

第 3 回 館 山 市 議 会 定 例 会 会 議 録  
( 第 2 号 )



1 平成9年9月10日（水曜日）午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 24名

1番 辻 田 実  
3番 三 上 英 男  
5番 忍 足 利 彦  
7番 斉 藤 実  
9番 島 田 保  
11番 秋 山 光 章  
13番 脇 田 安 保  
16番 鈴 木 忠 夫  
18番 日 下 君 敏  
20番 神 田 守 隆  
22番 榎 本 春 光  
24番 福 原 勤

2番 本 橋 亮 一  
4番 小 幡 一 宏  
6番 鈴 木 順 子  
8番 増 田 基 彦  
10番 宮 沢 治 海  
12番 植 木 馨  
14番 永 井 龍 平  
17番 岩 村 勝 弘  
19番 川 名 正 二  
21番 山 中 金治郎  
23番 石 井 昌 治  
25番 飯 田 義 男

1 欠席議員 1名

15番 山 崎 雅 己

1 出席説明員

市 長 庄 司 厚  
収 入 役 永 野 修  
総 務 部 長 鈴 木 完 二  
経 済 環 境 部 長 小 沼 晃  
水 道 課 長 鈴 木 基 博  
農 業 委 員 会 会 長 斉 藤 明

助 役 小 幡 清 之  
企 画 部 長 寺 嶋 清  
市 民 福 祉 部 長 渡 辺 富 雄  
建 設 部 長 鈴 木 信 一  
教 育 委 員 会 会 長 高 橋 博 夫  
教 育 委 員 会 会 長 高 橋 博 夫  
農 業 委 員 会 会 長 木 高 松 雄  
農 事 務 局 局 長

1 出席事務局職員

事 務 局 長 兵 藤 恭 一  
書 記 四ノ宮 朗  
書 記 加 藤 浩 一

事 務 局 長 補 佐 鈴 木 哲  
書 記 鈴 木 達 也  
書 記 松 浮 郁 夏

1 議事日程（第2号）

平成9年9月10日午前10時開議

## 日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時02分

◎議長（石井昌治君） 本日の出席議員数24名、これより第3回市議会定例会第2日目の会議を開きます。

本日の議事は、お手元に配付の日程表により行います。

### 行政一般通告質問

◎議長（石井昌治君） 日程第1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の9月5日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序は、お手元に配付のとおりであります。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあらうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。発言の方法は、最初の発言を20分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて30分以内といたします。

これより順次発言を願います。

4番議員小幡一宏君。御登壇願います。

（4番議員小幡一宏君登壇）

◎4番（小幡一宏君） おはようございます。既に通告をいたしました4点につきまして質問をしてみたいです。

大きな1番目、水道事業の問題について。その中の小さな1番目からお伺いいたします。南房総広域水道よりの受水量削減についてお伺いいたします。新聞報道によれば、南房総広域水道企業団では、平成13年度以降の受水量を当初の計画より低い数値に修正し、日最大受水量を平成12年度並みの5万5,060トンに据え置き、目標年度の平成22年では当初計画の78.5%に下方修正した上で、各構成団体の水量配分調整を行い、館山市の場合は日平均7,748トンを6,886トンの変更で同意したと書かれておりました。

私がお尋ねしたい点は、庄司市長はどのような観点から企業団の下方修正に同意なされたのでしょうか。つまり、現在館山市は21世紀に向けたまちづくりに専念し、各種の主要事業を精力的に推進している最中で、いわば強気の行政を行っているわけでありまして、このたびの受水量削減は理解いたしかねます。また、平成13年度以降に策定する第4期総合計画との整合性は保てるのでしょうか。市長の御見解をお伺いいたします。

小さな2番目、広域化（合併）計画の進捗状況についてお伺いいたします。去る6月の議員全員協議会の席上、庄司市長より行政改革の一環として市営水道事業と三芳水道企業団の合併を計

画しているとの発表がありました。館山市営水道は、館野、九重の未給水地域の解消と増加する水需要に対応するため、第3次拡張事業を実施中であり、慢性的な水不足の対応策として、他市町村と共同で南房総広域水道企業団を創設し、昨年8月には当該企業団より待望の受水開始、さらに今年5月検針分より「健全経営のため」と称し、29.91%の料金改定を行うなど経営基盤の強化に努められ、その経営内容は健全で順調に推移していると認識いたしております。

このような状況のもと、合併計画のニュースは一瞬の戸惑いを禁じ得ませんでした。行政改革大綱に沿った施策であり、行政メリットの多大なことから、合併の必要性は理屈では理解できるものの、市民レベルの理解は甚だ難しいと考えます。

そこでお伺いしたいことは、このたびの合併の意義、また行政メリット及び計画の進行状況について詳しく御説明をお願いいたします。特に一般利用者にはどのようなメリットがあるのかをお聞かせいただけると幸いです。

小さな3番目、水質保全対策についてお伺いいたします。最近テレビ、新聞等では水道水の安全性に関するニュースやその因果関係に対しての問題提起が頻繁に報道されており、人々の水道水に向ける不信感が高まり、健康食品ブームと相まって、ミネラルウォーターの売れ行きが伸びているそうであります。水道水の問題点は2点に集約されており、その1つは浄水原水の水質悪化、2点目は浄水場における浄水技法に対するものでありますが、その根底にあるものは国や地方自治体の水量確保優先から水質優先への意識改革と、水質向上に対する努力を促すものでございます。

そこで、お伺いいたします。館山市営水道において、現在実施されている水質保全対策はどのようなものであるのか、詳しくお聞かせ願いたい存じます。

次に、2番目の「MANGA共和国」構想についてお尋ねします。海洋性リゾートタウンの中核拠点として、ウエルネスリゾートパーク計画より誕生した本構想は、地域振興の主要事業としてビーチ利用促進モデル事業とあわせて、その完成が広範囲な関係者より期待されるものであります。このたび平成7年度に実施した事業予測基本調査結果を踏まえて、民間企業を中心とした事業化推進検討委員会の発足を見たことは、事業開始に向け順調な滑り出しと評価に値するものの、その前途は安易なものではなく、数多くの難関が立ちはだかつております。今後は、事業化推進検討委員会の答申を尊重しながらも、全市民的視野からの真剣な議論を重ねていく必要があるものと考え次第であります。今後この構想実現に対する市長の御見解を伺うべく、以下質問いたします。

小さな1番目、「スポーツゾーン」の整備についてお尋ねいたします。MANGA共和国構想は、総事業費560億円を要するビッグプロジェクトであり、この事業化には民間活力の導入が不可欠であることは御案内のとおりであります。その中であって、スポーツゾーンは既設の県立館

山運動公園を核となし、新たな施設を追加し、公共主体での整備を行い、我が市の当該構想事業化推進に対する気概を示し、もって民間企業参入を誘導する重要ポイントと位置づけられて、精力的に県に対し整備を要請していると承っておりました。しかしながら、現在まで具体的な進展は見られず、むしろ県サイドでは同運動公園の整備は計画にのっとり、おおむね完了しているとの見解を示しているそうであります。庄司市長は、この問題に今後どのように取り組んでまいられるのか、県との交渉経緯等についてもお答えいただきたいと存じます。

小さな2番目、事業化推進検討委員会発足に伴い、行政側窓口の一本化が必要と考えます。MANGA共和国構想は、ビッグプロジェクトであり、構想実現には多くの重要課題をクリアしていかなければならず、この先当該構想の具体化が進展するに伴って、現行の縦割り所管窓口制では対応が難しくなると推察いたします。私は、この際プロジェクトチーム制の新組織を制定し、総合的に事務処理を行い、同時に外部に対し責任、権限の所在を明確にすることが肝要と考えますが、いかがお考えでありましょくか、市長のお考えをお聞かせください。

大きな3番目、汐入川（要橋）付近の水質悪化についてお尋ねいたします。去る8月31日付の房日新聞に、千葉県環境部による平成8年度公共用水域の水質測定の結果が報道されました。測定は水質汚濁防止法に基づき、県内69河川、4湖沼、4海域の計177地点で実施され、河川の測定は用途に応じた環境基準が設けられている県内69河川の121地点で行われ、水の有機汚染指標の1つであるBODを主眼に調べたとの内容でありました。

河川の測定結果では、白浜町の長尾川が県内で一番きれいな川に認定されたほか、天津小湊町の二間川、鴨川市の袋倉川がベストスリーに入る一方で、安房郡で最も水質汚濁がひどかったのは館山市の主要河川である汐入川の要橋付近で、BOD8.3ppmと、これは県内でワースト15位に入る汚れっぷりと、甚だ不名誉なものであります。

御案内のとおり、我が館山市は温暖な気候と豊かな自然環境が重要な財産であり、21世紀に向けた諸施策の礎であります。この重要な財産を保全維持して、後世に引き継いでいくことが私たちに課せられた責務であり、また我が市の目指す海洋性リゾートタウンづくりのワンステップと考える次第であります。もちろん河川の水質保全は、住民の協力がなくては達成できることはありませんが、水質汚濁防止法には当該自治体の管理責任がうたわれております。この問題に対する庄司市長の御所見と、今後どのように対処していかれるのかをお伺いいたします。

大きな4番目、市民ボランティア活動の支援体制についてお伺いいたします。阪神・淡路大震災120万人、ロシアタンカー重油流出事故80万人、これは災害発生ニュースを聞いて現場に駆けつけた民間ボランティアの人数であります。その活動ぶりは非常にすばらしく、救援活動を通して被災者を励まし、勇気づけ、被災地復興に対し大きなパワーになったと言われております。私たち館山市におきましても、社会福祉協議会を中心として、ほかにいろいろなグループの方た

ちが、だれもが安心して暮らせる触れ合いと支え合いのある心豊かな地域福祉社会づくりを目指して活動をされております。

某新聞の資料によりますと、全国自治体が把握しているボランティア活動を主目的としているボランティア団体数は3万三千余と記されてありますが、ほかにもっと小さな草の根運動的な活動をしているグループを加えますと、その数は相当な数になるものと思われます。さらに、現在は活動はしていないけれども、何らかの形で地域のために役立ちたいと考えておられる人たちが数多く潜在していることでありましょう。住民の価値観が多様化する中で、必然的に行政サービスの多様化が求められる一方、自治体は行政改革、財政難が進行するにつれてサービスの限界を迎え、災害救援はもとより高齢者介護、育児等に行政のさまざまな現場において今後市民の自発的で創造的活動に依存する機会がふえていくことは、私が申し述べるまでもないことと存じます。

さて、今このように活動をされているボランティア団体にどのようにして社会的な地位を与え、支援をしていくのか、また潜在しているボランティアをいかに啓発していくのかが大きな社会問題となり、各階層でさまざまな議論を惹起していることは御存じのとおりであります。まちづくりの将来像に「活力ある文化福祉都市」を掲げる館山市としましては、この問題にどう対処されるのか、庄司市長の御見解をお伺いしたいと存じます。

以上、御答弁によりまして再質問をお願いいたします。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの小幡議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、水道事業の問題点についての御質問の第1点目、南房総広域水道企業団からの受水量についての御質問でございますが、南房総広域水道企業団が平成13年度以降の追加水利権の取得を当分の間見合わせましたことから、構成水道事業体の計画受水量が変更されたものでございます。また、総合計画との整合につきましては、現状におきましては対応は可能であると考えております。

第2点目の館山市営水道と三芳水道との合併計画の進捗状況についての御質問でございますが、三芳水道企業団と館山市水道事業との合併につきましては、現在国、県に事前協議を行っているところでございます。合併によりますメリットといたしましては、経営規模の拡大によります効率的な経営基盤の確立、これが図られるものと考えております。

第3点目の水質保全対策についてでございますが、水道法に基づきまして定期的な水質検査を実施し、水質保全に努めているところでございまして、また厚生省の暫定対策指針に沿いました浄水処理を実施しております。

なお、先日行いました水質検査の結果では、クリプトスポリジウム、これは検出されておしま

せん。

次に、大きな第2、MANGA共和国構想についての第1点目、スポーツゾーンの整備についての御質問でございますが、今後構想を具体化する中で、事業主体を含め整備手法等を検討してまいりたいと考えておりますが、南房総地域におけるスポーツ施設の中核であります県立館山運動公園の整備拡充につきまして、これは県に要望してまいりたいと考えております。

次に、第2点目、行政側窓口の一本化についての御質問でございますが、ウエルネスリゾートパーク計画につきましては、従来より企画部、建設部、経済環境部の3部の連携により推進しているところでございますが、本年度企画課内に担当係長を置きまして、職員を増員し対応しているところでございます。

大きな第3、汐入川の要橋付近の水質につきましては、ここ数年来ほぼ横ばい状況でございます。水質汚濁の原因といたしましては、北条及び館山地区の一部からの生活排水によるものが大半と考えられます。今後の対策といたしましては、基本的には住民お一人お一人が水質浄化に心がけていただくことが最も重要であると考えますが、市といたしましても公共下水道の推進及び合併処理浄化槽の普及、これに努めてまいりたいと考えております。

次に、大きな第4、市民ボランティア活動の支援体制についての御質問でございますが、館山市におきましては、現在市民ボランティア活動として福祉活動、生涯学習活動、国際交流活動等が積極的に展開されておきまして、まことに喜ばしいことでございます。市民ボランティア活動の大きな特徴は、その自発性、自立性でございますが、基本的には市民ボランティア活動を展開できる環境を整備していくことが行政の役割と認識しております。したがって、これらの活動と行政とのかかわり方につきましては、互いにパートナーシップを形成させるべく、進めていくべきものと考えております。

また、支援制度につきましては、現在国会におきまして市民活動促進法案が審議中でございまして、館山市におきましては国、県等の動向を見守ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 小幡一宏さん。

◎4番（小幡一宏君） 御答弁ありがとうございました。再質問をさせていただきます。

まず、水道の合併問題でございますけれども、私も冒頭に申し上げましたが、理屈ではなるほど、大きな行政改革の中でやっていかなくちゃいけないんだなということは理解できるのでございますけれども、現在の市営水道の状況等勘案しまして、何か急にこういったものが突然出てきたような気がするんです。

それで、そのことは結構でございますけれども、進捗状況につきまして市長さんの御答弁、まことに簡潔明瞭で結構なのですが、もう少し補足説明をお願いできればと思います。



◎議長（石井昌治君） 水道課長。

◎水道課長（鈴木基博君） ただいまの合併計画の進捗状況についてということでございますが、これにつきましては館山市の新行政改革大綱にのっとりまして、検討協議会の結成を昨年7月、実際にワーキンググループとして事務を進めていく部会を今年の4月でございましたが、事業認可部会と財政部会の2部会を実は設置いたしました。この検討協議会を過去数回にわたり開催をいたしまして、検討を進めてまいりました。

厚生省認可を要する — この合併につきましては、給水人口 — 計画給水人口でございますが、5万人を超えるということから厚生省認可を要することになります。この申請の内容につきましては、給水人口や給水量等、長期的な推計数値やこれらに向けた施設整備計画、さらには経常収支の概算等、財政計画に至る詳細な計画が求められております。この合併承認に至るには、県及び国との協議がそれぞれの給水量見込みあるいは施設整備計画、財政収支計画、これらそれぞれの段階におきまして協議が必要でございます。現時点では、一番目に申しあげました給水量予測数値につきまして、県、国との協議をお願いしておるところでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 小幡一宏君。

◎4番（小幡一宏君） 大体の状況は御説明で把握できましたので、今後の推移を見守ってまいりたいと思います。

そういう状況の中でメリットをもう少し詳しくというふうなことをさっき申し上げたんですが、ここには市長さんの御答弁、まことに模範回答でございまして、もう少しさっきも言いましたように、身近な問題としてどんなメリットがあるんだということが我々一般庶民といえますか、利用者の一番知りたいところだったと思うんです。

そんな中で、合併のメリットをお答えいただける範囲で結構でございますから、もう少しつけ加えていただけますか。

◎議長（石井昌治君） 水道課長。

◎水道課長（鈴木基博君） この合併によります経営規模の拡大は、緊急時の即応体制あるいは給水拠点の複数化を図る等有利な条件整備がなされ则认为ます。また、水質的に安全な水道水の安定的供給が図られると考えております。

さらに、広域化を図ることによりまして、技術的な — あるいは財政的基盤の確立が図られると、このようにも考えております。

最大のメリットと申し上げますと、水道料金の一本化がされまして、料金体系の相違による不合理な点の解消、さらには組織、経営内容の合理化を行うことによりまして、将来に向けた安定的事業につながるものでありまして、市長、先ほど御答弁申し上げましたとおり、効果的な経営

基盤の確立がなされるものと考えております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 小幡一宏君。

◎4番（小幡一宏君） じゃ、次に進めさせていただきます。

次に、水質問題です。皆さんも御存じのように、トリハロメタンだとか、クリプト菌、硝酸性窒素等々の水に関するこういう語句がメディアの中にしょっちゅう飛び回っていると。非常に今水が危ないとか、いろんな言われ方をしているんですけども、今市長さんの御答弁で、法定に定められている検査はすべて行っているということで、それはそれで結構なことでありますが、こういうときですから、もう一步踏み込んで検査の内容、またどんな機関に検査を依頼しているのかどうか、その点御説明いただけますでしょうか。

◎議長（石井昌治君） 水道課長。

◎水道課長（鈴木基博君） 検査の内容、また検査機関はどこであろうかというような質問でございますが、水道法では水道により供給されますその水質基準を規定しておるわけでございます。その内容につきましては、病原生物に汚染され、または病原生物に汚染されたことを疑わせるような生物もしくは物質を含むものでないこと等々、6項目を規定しております。

以上のその基準に関しましては、必要な事項を厚生省令で定めておりまして、その項目別各検査方法の定量下限値の目安は、健康に関する項目29項目、例えば一般細菌、大腸菌群あるいはカドミウム、水銀、鉛等々、さらには水道水が有すべき性状——性質状態でございますが、これに関する17項目を定めております。これの内容につきましては、亜鉛、鉄、銅あるいはマンガン、味、臭気、また色度、また濁度等々、これらをあわせた46項目が法定検査義務づけられております。これを年1回実は8カ所あります浄水場の浄水と原水、それぞれ2検体ずつを財団法人千葉県薬剤師会検査センターに依頼しております。

さらに、安全性の確保に万全を期する見地から、監視項目26項目ということでございますが、これにつきましては作名、山本の2カ所を年2回、やはり検査センターをお願いをしているところでございます。

また、自己検査施設では毎日でございますが、8カ所の浄水場の原水、浄水、さらには管末8カ所におきます残塩測定を含めまして、濁度、一般細菌、大腸菌群あるいは色度、あるいはpH値等、13項目の検査チェックを実施しております。水道水の安全性に万全を期し、水質保全に努めているところでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 小幡一宏君。

◎4番（小幡一宏君） 大変詳細なる御説明いただきまして、まあまあ安心したといえますか、

今後ともそれはひとつお願いしたい ― 法定ですから続けていかれることだと思いますが、これも大変御苦勞なことだと思います。

もう一つ、水質に関連する事項で2点ほど伺います。まず1点は、現在この市営水道の埋設されている管の中に老朽管があるというふうなことを言われまして、これのいわゆる入れかえに大変な費用がかかるんだというようなこともあったような気がいたしますが、現在その老朽管というのは全体の中でどのぐらいのパーセントで残っているのか、伺います。

それともう一点、こういった設備の ― ひとつ市がいかにかその設備をふだんチェックしているかという目安になると言われるこの有収率、これが今平成8年度は89%というようなことが報告されておりますが、この数値はほかの事業体と比べてどの程度のレベルにあるのか、ちょっと平均値等で結構でございますが、お聞かせくださいませんか。

◎議長（石井昌治君） 水道課長。

◎水道課長（鈴木基博君） 老朽管の布設状況、また有収率の平均値というところでございますが、現在館山市水道における配水管、また導水管を含めます総延長は、8年度末で申し上げますと26万 7,601メートル、そのうち老朽管として布設がえを進めていこうとしております石綿セメント管は5万 2,350メートルで、石綿管比率は19.6%を示しております。

ちなみに、7年度末の県下の石綿管比率を申し上げますと、16.6%でございます。

さらに、有収率でございますけれども、8年度では89.0%を示し、県下平均が7年度の数値でございますが、90.7%ではほぼ県並みであります。この有収率のアップを図るべく、平成元年度からですが、漏水探査を毎年計画的に実施しておるところでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 小幡一宏君。

◎4番（小幡一宏君） ありがとうございます。

老朽管、また有収率とか、ほぼほかの事業体並みというようなことを聞きまして、まあまあこれでひとつ今後とも大変でございますが、水は直接人の生命にかかわることでございますので、水質の向上に関しましては今まで以上にひとつお願いしたいと思います。

続きまして、MANGA共和国の方に移りますが、スポーツゾーン、前からこの問題につきましては県にということで御答弁いただいているのですが、どうも県の受けとめ方と市の言っていることは何かうまくマッチしていないといえますか、県ではもうあそこの整備は終わったよと。これは、自民党の移動政調会もありまして、その中でも私どもがこの整備をお願いしたところが、答えとしてはそういうことが言われているわけなのですが、この点このままの格好でやっていて果たしていいのかなというような気がします。この点はどんなふうにお考えになるのか。

さらにもう一点、現在この運動公園の利用率、大体どんな人がどのぐらいの利用をなさっている

るのか、ちょっと参考にお聞きしたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 企画部長。

◎企画部長（寺嶋 清君） スポーツゾーンの整備につきましては、ちば新時代5か年計画の中で、いわゆる運動公園とスポーツ関連施設の整備などを促進し、ウェルネスをテーマとした定住環境づくりを促進するという文言が新たに盛り込まれております。県の方も大変財政事情が厳しい状況でございますけれども、安房郡の——いわゆる南房総地域の中核都市としてのスポーツ施設の整備、こういった広域的な面からも今後粘り強く、あらゆる機会をとらえまして要望をしてまいりたい、このように考えております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 建設部長。

◎建設部長（鈴木信一君） 県立の館山運動公園の利用率ということでございますが、県営公園のために県内と県外の両者のデータでございますが、平成8年度の有料施設利用者のうち、県内利用者は約9万9,000人、それから県外利用者が8,800人、それから一般の参加者でございますが、4万7,000人、合計約15万4,800人ということでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 小幡一宏君。

◎4番（小幡一宏君） ありがとうございました。

じゃ、なるべくこのスポーツゾーンの整備というものは、私も先ほども申し上げましたとおり、市の1つの事業に対する姿勢があらわれるものでございますので、一日も早い整備を完成するように引き続きひとつ県の方との交渉をお願いしたいと思います。

窓口の一本化の件で、市長さんより既に課の中に係制がもうできているんだという御答弁でございましたけれども、これを課に昇格させるというようなお考えございませんでしょうか。

◎議長（石井昌治君） 企画部長。

◎企画部長（寺嶋 清君） 組織体制でございますけれども、御案内のように従来から各部各課を横断的に連携調整を図るというようなことから、専任の主幹を置いてまいったところでございますけれども、先ほど市長答弁ございましたように、本年度新たにこのウェルネスリゾートパーク事業計画並びにビーチ利用促進モデル事業の促進を図るために新たに職員の増員を図ったところでございます。いずれ将来的には、この計画の熟度の高まりに合わせまして、さらにはその時点で行政側として整備体制が必要となるといったときに、その時点で新たにまた組織体制の整備につきましては検討してまいりたいというふうに考えております。

以上であります。

◎議長（石井昌治君） 小幡一宏君。

◎4番（小幡一宏君） どうもありがとうございました。

時間もありますので、次に汐入川の水質の件でございますけれども、これにつきましては市独自でも水質検査をたしか実施していると思われませんが、その結果がございましたら、ちょっと発表していただけますか。

◎議長（石井昌治君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 水質検査の結果ということでございますが、館山市で実施しております箇所は、汐入川の最下流にございます汐入橋のところでございます。数値を申し上げますと、平成3年度が6.1ppmでございます。これは、BODでございます。平成4年度が5.0、平成5年度が3.9、平成6年度が2.9、平成7年度が5.7、平成8年度が5.0と、このような数字でございます。年度によりまして数値のばらつきございますけれども、採水時期によりまして、水量が豊富なときですと希釈されるというようなことで数値が低くなると、そういうようなことがございますので、この汚濁の程度につきましては市長御答弁申し上げましたように、そんなに変化がないというような認識を持っております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 小幡一宏君。

◎4番（小幡一宏君） 河口に行くと、非常に水質が浄化されているということを聞きまして一安心しているわけでございますが、この汐入川の要橋と申しますと、御案内のとおり二中が隣接しているわけでございます。私どもも、昔からあそこの卒業生として汐入川には非常に思い出があるわけでございます。特に校歌の中に「松の香清く、みどりさえて、底澄む真砂の汐入川」と、このような校歌の一説があるわけございまして、こういうものは――この校歌は二中の生徒があらゆる機会に歌い、また卒業のときに最後にこの校歌を歌って巣立っていくわけでございますが、校歌というものはいつになってもやはり心の中の思い出に残るわけございまして、この校歌のとおり、きれいな川を保っていかなくちゃいけないんじゃないかと考える次第でございます。

いかがですか。市長さん、管理者のお立場と、またかつては二中で教鞭をとられたと、こういうようなことで何か一言コメントがあればお伺いしたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 議員から前の話が出ましたが、あそこの川、前はよく両側でウナギの穴釣りをやっていました。釣ったウナギを皆さん食べていた時代があったんですけれども、今とはとてもじゃございませんが、そういうことはできません。どうか今の御意見のとおり、きれいな川にして、親しめる水、親水川としてあそこで川辺で遊べるようななんていうことを夢に考えるわけですが、お互いに頑張っていきましょう。

◎議長（石井昌治君） 小幡一宏君。

◎4番（小幡一宏君） はい、わかりました。ひとつよろしく願いいたします。

最後になりましたけれども、ボランティアの問題、市長御答弁でNPO法案の制定を待つということでございまして、ほぼこれでいいかなと思うんですが、私はもう一つ身近な問題といたしまして、ごく最近の話ですと、薪能のかがり火をやってくださった方とか、コスモスに水をやってくれたグループ、ああいう小さなグループと、さらにやりたいけれども、どこにどのようなことで話を持っていったらいいのかわからないという潜在意識のある方、こういった方の受け皿として、暫定的に市の方で何かそういった窓口なり、またPRをなさっていくというお考えございませんでしょうか。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 今ボランティアに対する市民の関心はますます高まりつつあります。館山市におきましても、先ほど市長から答弁いたしましたとおり、広い分野で市民の各種ボランティア活動が展開をされておまして、したがって行政内部でもボランティアの内容によって関係する課が広い課にまたがっております。そういったことから、御質問の担当課がわからない場合の受け皿として、ボランティアの行政窓口であります社会安全対策課コミュニティ係に御相談をいただければ担当課を御案内いたしますので、御利用いただきたいと思います。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 小幡一宏君。

◎4番（小幡一宏君） じゃ、そういうことで対応していただくということと、もう一つはこれはあくまでも市長のおっしゃるように、本人の自発的な態度といいますか、これが根本でございしますが、やはり市ももう少し積極的にこういった方のパワーをおかりして、余り片意地張らずにお願いするところをお願いするというようなことで、それは私は自発的な行為に対する支援ということと言えると思うんです。今後ともひとつその点につきまして、これは大事な問題でございまして、よろしく願いしたいと思います。

ありがとうございました。終わります。

◎議長（石井昌治君） 以上で4番議員小幡一宏君の質問を終わります。

次に、1番議員辻田 実君。御登壇願います。

（1番議員辻田 実君登壇）

◎1番（辻田 実君） 5項目にわたりまして御質問を申し上げたいと思います。

まず最初に、来年度の予算編成方針と財政改革について御質問申し上げます。「21世紀の初頭までに少子化と高齢化が進み、現在の制度を放置すれば、財政破綻と経済力の低下を招くことは必至であります。したがって、これから3年間を集中改革期間に位置づけ、六つの改革を加速させ、簡素で効率的で透明な行政を国内外の情勢の変化に的確に対応して実現させることが最も大

切なことでございます。行政改革と財政改革は、政治の責任において、私は長として強い決意で実行する所存でございます」。この下りは、一昨日の橋本総理大臣の自民党総裁再選後の冒頭の記者会見の言葉であるわけでございます。

館山市は、国以上に高齢化と少子化は深刻でございます。財政も起債に依存しなくてはならない状況でございます。橋本首相の言葉をかりるまでもなく、現在の制度を放置すれば財政破綻は必至でございます。また、明治以来の中央政権的行政の改革と来年度の国の予算では制度既得権域に踏み込んだ歳出の削減が行われなければならないと言明をしているわけでございます。

市長は、今年度の施政方針の冒頭で、「平成9年度を財政構造改革元年として位置づけ、構造改革に取り組むことが重要な課題となっております」と述べられております。そこで、質問をいたします。第1点は、橋本首相の六つの改革をどのように受けとめ、対応していこうというふうにお考えでしょうか。

第2点は、明治以来の行政制度と既得権域に踏み込んだ歳出の削減をするということが言われております。この点については、どのように対応しようとなされておるのか、お伺いをいたします。

第3点は、国の公債費残高は240兆円に達しております。また、千葉県の起債残高も1兆5,000億円になっておりますけれども、このような国、県の大きな財政赤字をどのように考えておられるのか、お伺いをする次第でございます。

第4点は、ここ数年の施政方針の骨子を見ると、一字一句同じ文言が主軸をなしております。激動のこの時代に、これでは市政はマンネリ化していると言わざるを得ません。今館山市の課題は何なのか、ことしと来年は何がどのように変わるのか、財政構造改革の内容を具体的に示してもらわなければならないと思うのでございます。この点についてお伺いをいたします。

第5点は、地方分権推進委員会と橋本首相が座長を務める行政改革会議の中間答申がなされております。これまでの自治体の制度を大きく変えるものでございます。この点をどう受けとめられ、対処なされようとしておるのか、市長の所信をお伺いするところでございます。

2項目の質問に移ります。起債の増加と経常収支比率の悪化について質問をいたします。この問題は、6月議会で脇田議員が質問し、答弁もなされましたが、私は腑に落ちない点が多くございますので、この点に絞って質問を申し上げます。現在の経常収支比率が83.3%であるとの答弁でございました。この収支比率が80%を超えますと、自主財源で事業をすることはほとんど困難になると言われております。したがって、事業をする場合は国、県の補助金に頼るか、起債によって借金をするか、いずれの方法をとらなければならないというわけでございます。国、県の赤字は余りにも多く、これからは補助金を当てにすることはできません。したがって、館山市は起債に依存しなくてはならないのでございます。その起債制限比率も12.4%に達しておると

いう答弁でございます。県平均は 8.4%でございますから、31市中 3 番目に悪いのが館山であるわけでございます。この数字が15%に達すると、公債費負担適正計画を提出し、国の指導を受けなくてはならなくなるわけでございます。現況を放置するならば、21世紀初頭には財政破綻は必至であると思わざるを得ません。

そこで、3点について御質問を申し上げます。第1点は、起債残高は8年度末でもって 173億円に達しましたが、9年度の見込みと、これから5年間、すなわち平成13年度末までの予測はどのぐらいになるのか、また今後この問題についてどのように対応なされようとしているのか、お伺いする次第でございます。

第2点は、経常収支比率は75%が適正であると言われております。80%を超えると非常に危険だと言われているわけでございます。館山市の場合は、先ほども申し上げましたが、83.3%でございます。今度の議会でもっていただきました8年度決算では、さらに83.9%に上昇しておると思われまふ。このことは、1年間に財政改革は成果を上げたと言えないということを示しておると言わざるを得ないと思うのでございます。今後この対応策をどのように考えておられるのか、お伺いします。

第3点は、大型プロジェクトがメジロ押しでございます。どうしてもこれらの問題は、市長はやらなきゃ私はないと思うのでございます。それについては協力をしたいと思ひます。しかしながら、平成9年度今年度から5年間 — 平成13年度までの5年間の起債予定額の見通しがどのぐらいになっているのか、数字で示していただきたいと思ひます。具体的には、橋上駅にどのぐらいかかるんでしょうか。下水道にあとどのぐらいかかるんでしょうか。上水道、医師会病院の建築補助、MANGA共和国の土地買収並びに建設費、さらには工業団地の建設、土木費、衛生費、教育費についてどの程度の予算が必要でしょうか。莫大なものでございます。この5年間にこれらを遂行しなきゃならないと思うのでございます。具体的にこの数字を合わせて算術計算をしてみたいと思うのでございます。そして、真剣にこれらの財政問題を考え、そして市民に迷惑のかからないようにしていかなければならないと思うわけでございまして、この点を明確にひとつわかりやすく御答弁を願いたいと思うのでございます。

3項目めの質問に移ります。固定資産税の軽減と都市計画税の廃止について御質問を申し上げます。固定資産税の宅地基準地価価格は、3年ごとに調整されておるわけでございます。前回の調整は平成6年度であったわけでございますけれども、今年度改正があったわけでございまして、その対比は館山市の基準地の下落率は43%というふうに新聞発表されております。この点については、前の議会においても43%の下落だということが確認されておるわけでございますけれども、また二、三日前の新聞見ますと、国税庁の路線価格も5年連続で低下しているというふうに発表されております。そして、現実的には今から6年前の最高値から比べますと、約三十数



%に下がっているわけで、3分の1に下落しているんです。

しかし、固定資産税は3年ごとに評価替えが行われているわけですが、市民の税金は——固定資産税は毎年地価が大幅に下落しているにもかかわらず、逆に毎年値上げされて課税されているわけでございます。このことは納得できず、大きな不信を市民は持っておるところは御案内のとおりでございます。この原因は、バブル時代に地価が高騰したことに原因があることはわかります。そして、その大幅値上げを緩和するために、値上げ率を70%に抑え、しかも負担調整を平成3年から12年まで行った結果であることは私は了承しております。しかし、私でも現実に税金が値上がりしている部分を受け取ると、その計算がどうして出てくるのかということについては全くわかりません。不思議に思っているぐらいでございます。多くの市民が納得できないのは当然だと思います。今や税に対する不信は、限界を超えておると思うのでございます。この市民の館山市の固定資産税が高いという声は、市長はどのように受けとめられておられるのか、そしてどのような対策を立てておるのでしょうか。このままの状況では、大変な不信が高まって、市の信用は失墜せざるを得ないと私は思っているわけでございますので、声を大にしてここで質問をするところでございます。

2点目は、基準地、路線価が取引事例によって行われておるわけでございます。したがって、評価は非常に高いものになっております。昭和39年に1度導入された収益還元法を採用しておれば、現在の6割か7割は下がると言われております。これは、つい最近の新聞に報道されたところでございます。しかし、この制度を導入すると担保が下がると反対した銀行も、今では不良債権の原因になって困っているという報道がなされておったわけでございます。したがって、この点の手直しも緊急な課題として行財政改革の中で実施しなきゃならないということで論議されているということは伺っております。したがって、この基準地価の調整は、市民の声を反映して政策的に改善できないか、市長のお考えをお尋ねするところでございます。

第3点は、毎年税額は上昇する内容を個々に納得できる説明が必要であろうと思うのでございます。できるかできないか、御答弁をお願い申し上げます。

第4点目は、県下で0.3%の最高の都市計画税を賦課しておるのは、佐原市と館山市の2市だけだと言われております。県下の状況がどのようなになっているのか、お伺いいたします。

そして、市長の裁量でもって減額のできる都市計画税は廃止して、固定資産税の軽減を図るべきだと思うのでございますけれども、前にも質問をしましたが、再度この点についてお伺いをする次第でございます。

4項目めの質問に移ります。富士ディーゼルの跡地利用と市の対応についてお伺いをいたします。地場産業のかなめとして、1,000名を超える従業員を抱え、多くの下請並びに関連企業を抱え、その経済効果は非常に大きなものがあつたわけでございます。しかし、残念なことに閉鎖を

余儀なくされました。このことは、当時の市においては県に協力を求め、再建に努めてまいりましたが、時代の流れをとめることはできませんでした。現在では、その跡地利用に市民の期待がかけられておりますが、一部が市の公共下水道の処理場となり、また日本鋼管の工場ができましたが、大半が更地になっております。市内の中心で、しかも工業用地ですぐに利用できる広い面積を活用できないようでは、市政の発展もおぼつかないと思うのでございます。現在この跡地をどのように活用しようとしておるのか、その対応をお伺いするところでございます。

また、これまで6年間も跡地が活用、開発できなかった理由は何かあったのでしょうか、教えていただきたいと思うのでございます。

最後の5項目めの質問に移ります。参与の身分と職務権限についてお伺いをいたします。17年前に館山市は参与を設置しました。以来、これまで市の助役、収入役、部長と県の職員の上級職の経験者が就任してまいりました。したがって、規則では地方自治法 174条の専門委員ですが、市を代表する市長の補佐役として非常に高い身分を持っていたと思われれます。

ところが、今回MANGA共和国事業化推進検討委員会の委員長代理に館山市参与として民間の方が選任されており、不思議に思ったので、次の点について御質問を申し上げる次第でございます。

第1点は、参与とは社会的にはその団体の長または副の方が退職した後、就任するのが一般的でございます。部外者の方が参与となることは、不自然な状況であるように思われれます。この場合、規則の専門委員であれば、囑託または調査委員とすることが適切であったと思うのですが、この点をどのようにお考えになるのでしょうか。

第2点は、規則2条に3項目の職責がありますが、現在の参与はどの項目に当たり、その職務権限はどのようなものになっておるのか、お伺いをする次第でございます。

第3点は、県に問い合わせたら、県には参与はないとのことであり、市町村にも余り事例がないので、調べないとわからないとの答えでございました。他市にはどのような事例があり、どのような人がどのような仕事をしているのか、わかりましたら教えていただきたいと思います。

第4点は、民間人の参与の採用に際しては、明確な細則を持った方がよいと思うのでございます。いかがでしょうか。この点についてお伺いをする次第でございます。

以上、答弁によりまして再質問をしたいと思いますので、よろしくお願いを申し上げます。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの辻田議員の御質問にお答えいたしますが、大きな第1、来年度予算編成につきまして、何か総理大臣の答弁というふうなこともありましたけれども、館山市長としての答弁にさせていただきます。

来年度予算編成方針と財政改革についての御質問でございますが、館山市におきましては第3期基本計画の着実な達成を目指しました予算編成と、新行政改革大綱に基づく事務事業の整理合理化、組織の簡素化等を行ってまいりました。今後の行財政運営につきましては、国の財政構造改革の推進方策、これにおきまして示されました財政構造改革の趣旨を尊重いたしまして、定員の適正管理、OA化の推進などによる経常経費の節減、経費負担の明確化などより一層進めますとともに、自主財源の充実を図りまして、重点的かつ効果的な事務事業の展開を図ってまいります。

また、地方分権につきましては、それに対応できます財源の充実や権限の確立が必要と考えております。

次に、大きな第2、起債の増額と経常収支比率についての御質問でございますが、平成8年度末の市債残高は173億1,680万5,000円でございます。今後180億円前後を推移するものと見込んでおりますが、後の世代に大きな負担を残さぬよう、財政運営に留意してまいります。

次に、平成8年度決算におきます経常収支比率は83.9%でございますが、引き続き税等一般財源の確保とあわせまして、限られた財源の重点的配分と行政改革のより一層の推進によりまして、経常経費の節減に努めてまいります。また、各種事業につきましては、財政調整基金及び地方債等の活用によりまして実施してまいります。また、長期的見地に立ちまして健全財政を念頭に慎重な対応をしてまいります。

具体的な数字等は、部長より御答弁申し上げます。

大きな第3、固定資産税及び都市計画税についての第1点目、納税者の税負担についてでございますが、固定資産税は市町村の財政運営上の重要な税目であると認識しております。今後も税制度の基本方針を踏まえまして、適正な課税に努めてまいります。

第2点目の基準地価格についてでございますが、地価公示価格、不動産鑑定士によります鑑定結果、売買実例から適正な価格を設定しております。

次に、第3点目の納税者への周知につきましては、今後広報等通じまして税制度の理解を求めてまいりたいと考えております。

第4点目の都市計画税につきましては、都市計画事業、土地区画整理事業等の推進のための貴重な財源でございまして、現行どおりとしてまいりたいと考えております。

次に、大きな第4、富士ディーゼル跡地の利用についての御質問でございますが、跡地につきましては当時工業地域でございましたが、現在は第2種住居地域となっておりまして、地権者はございます。現時点では、地権者から跡地の利用につきまして具体的な計画の話は伺っておりません。また、館山市といたしましては、地権者から事業化等の協議がございましたら、適切に対応してまいりたいと考えております。

大きな第5、参与の身分と職務権限についての御質問でございますが、その身分は地方自治法の定める専門委員で、非常勤の特別職でございます。また、その職務権限は、館山市参与設置に関する規則によりまして、市長の指揮のもと、一般行政に関する調査研究や市長の特命に応じての建議等を行うこととされております。今後も地方自治法の趣旨を踏まえまして、委嘱する職務に経験と識見を有する、この方々を必要に応じて選任してまいりたいと考えております。

なお、専門委員は千葉県内では8市で設置されております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） ただいまの質問にございました地方債の今後の予定、個々の具体的な事業の内容についてでございますが、まず駅舎に関しましては平成9年度2億5,000万、それから平成10年度についても同様に2億5,000万を見込んでおるところでございます。それから、上水道の出資債でございますが、これが平成9年度2億7,000万、平成10年度3億2,000万、平成11年度2億8,000万、平成12年度1億7,000万、平成13年度400万、このような予定になっております。そのほかに、一般の事業に充てます一般事業債でございますが、これはおおむね各年度8億程度を見込んで財政見通しを立てているところでございます。

それから、都市計画税の県下の状況でございますけれども、都市計画税は現在33市町村において課税されているものでございます。この33市町村のうち、制限税率0.3%で課税しているのは20団体でございまして、そのほか0.25%でございましてとか0.2%でございましてとか、一番低い成田市におきましては0.05%というような税率になっているところでございます。

先ほどお話がございましたように、都市計画区域——未線引きの都市計画区域全域に課税している団体で3%を課税している団体は、御指摘のとおり館山市と佐原市2市ということでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 辻田 実君。

◎1番（辻田 実君） 質問した真意と答弁の内容が大分食い違っておりまして、ちょっとわかりにくいので、順次再質問をいたしてまいりたいと思います。

最初に、行財政改革でございますけれども、行政改革大綱に基づいてやっていくということでございますけれども、8月の22日の新聞発表なされておるわけでございますけれども、政府は22省庁を12省庁に再編していくという中間答申が行革会議から出されまして、そしてこの中央官庁の職員も半分近く減らすんだと。これをしなければやっていけないんだということで、橋本内閣、これできるかできないかということで、また同じことが地方においてもどれだけできるかということが言われておるわけでございますけれども、市長はそういうことを着々と進めてい

きたいということでございますけれども、中央省庁が半分に減り、人員を半分近く減らすんだという、そして民営化するんだというような状況をどのように受けとめておるのか、そして館山市も同じようにやはりやっていかないと、口では行革大綱に基づいてやっていくと言っているけれども、人件費なり、そういった行政経費ですか、そういうものは全く同じ。去年よりことしの方が多くなっている。場合によると、来年もふえるのではないかと考えているわけで、今の状況で言いますと。これは深刻な問題だと思いますけれども、この点はどのように考えておるのか。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 市役所の組織の問題あるいは定員の問題でございますけれども、市民に密着した行政を進めていく上で、適正な行政組織ということで、平成7年度に現在の組織体制に縮小、改革を行って現在に至っているわけでございます。

さらに、実際の事業に当たります — 事務に当たります職員につきましては、平成7年の組織の改正を受けまして、平成7年度3名、平成8年度3名、平成9年度3名、それで平成10年度はちょっと退職者等との関係がございまして、未確定な部分ございますが、8名の職員の削減を図り、定員管理の適正化を図り、経常的な経費の削減を図っていくこととしているところでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 辻田 実君。

◎1番（辻田 実君） その点については、具体的に示さないと私は大変なことになると思いますよ、経常収支比率がもう80%超えているわけですから。その点については、もう待ったなしの状況ですから、それは人事の問題も絡みますから深くは追及しませんですけども、十分対処していただきたいと思います。

もう一件は、8月の27日の新聞に大々的に発表されたわけでございますけれども、建設省は三百有余の — 383の今計画実施中のダム建設について、70件を凍結して、そして18件を中止させたという前例もない大胆な発表をしたということでもって大騒ぎしているわけです。以降、右へ倣えということでもって、今やっている大型事業でもダムでも公共事業でも、とにかく借金抱えちゃってどうにもならないんだから、中止していかなきゃいけないということでもって、考えられないようなことを発表して断行しているわけでございます。館山は、私は国と同じぐらいの状況だと思いますよ。これをどう受けとめられたのか。政府は、これを実施すると言いますから、大幅に今後こういうのはねっ返りが地方自治体に來るのが予想されますけれども、この問題どのように受けとめておるか、お伺いする次第でございます。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） まず、公共事業の国における削減、中止、そういったものについて

でございますが、これと館山市の各種事業との関係でございますが、館山市で現在進めております事業につきましては、中長期にわたります財政見通しの上に立ちまして進めているもので、財政的に今これらの事業のうちの幾つかを規模を縮小するとか、あるいは中止するとかという必要性は感じていないところでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 辻田 実君。

◎1番（辻田 実君） それは、中長期的に対応されるという言葉は結構でございますけれども、これは現実的に館山市も幾つかのそういうふうな類似的なものを処理しなければ、私はとにかく金はないんですから、どうにもならなくなるということは御承知だと思いますので、その点は細かくは言いませんけれども、ひとつ対応していただきたいと思います。

それから、その次に今起債の見通しについて言ったんですけれども、駅舎については来年2億、そして再来年が2億というふうなことで4億程度の数字しか出ませんでしたけれども、現実的には計画の段階でもって18億かかるんでしょう。そして、それは2割とか何か縮小されて16億前後になるだろうということが言われておるわけです。今それについて若干の設計変更があっても、完全に十五、六億ぐらいいはかかって、そしてそのうちの国鉄の負担分というのは2億前後ということになっているから、館山は十数億出さなきゃいけないでしょう。平成10年に完成するのに、この駅だけでもって10億かかるんじゃないですか。

それからもう一つは、上水道について何か来年2億とか、再来年3億とかということ言われておりますけれども、この先般の全員協議会で配られた資料を見ますと、上水道の3次計画については平成4年から12年度まで68億かかると言っているんですよ。今までかかったの差し引いても数十億の金がかかるんですけれども、これはどうなんですか。これは、うその数字なんですか。館山水道だけでもって、平成4年から12年まで68億 6,000万円、今までの予算見たって十数億しかかかっていませんから、この余りはどうするんですか。三芳水道企業団も、同じく39億 7,000万円もかかると言っていますよ、計画書に出ているんですよ。これらを出さなきゃいけないでしょう。

それからもう一つは、一般につきましては8億ぐらい、これは結構でございます。そのほかに、医師会病院には7億を出すということが言われているわけでございますし、さらには工業団地の建設につきましても数億の金がかかる。こういうことになってきますと、その数字というのはけた外れになると思います。同時に、来年度は受水費として、広域水道企業団に対しまして2億 9,700万、11年度は3億 700万、12年度は3億 1,700万、この数字をとにかく納めなきゃならないです。この水がすぐに収益として上がるわけではありません。ほとんど水道料金で取れないままにこれらを負担していくということになりますと、この12年までの間にざっと10億近くの金を、

施設費としては、拡張計画費とは別に負担になって出てくるわけです。この数字が実際には来年、再来年やっていかなければ、市の広報等でもってMANGA共和国つくります、駅は10年までにつくります、水道はできました、何リッター来ます、どんどん使ってください、この金はどうするんですか。大変なものですよ。私は、これらを算術計算しただけでもって、ぞっとする。これは、今私が言った数字は間違っているんですか。かなり食い違いですよ、けたが1けた違いますよ。2億だとか3億という数字じゃないんですから。この点についてどのように考えるのか。余り詰めては申しませんけれども、ひとつ率直に腹を割っていかなければ、来年、再来年大変なことになると思うので、その点についてお伺いする次第でございます。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 駅舎あるいは水道事業にかかわります起債、地方債でございます。これは、それらの事業費に係る全部が起債で充当できるわけではございません。起債で見の部分と、一般財源から充当する部分とがございまして、そういうような形になっているわけでございます。

それから、医師会病院の7億でございますけれども、これにつきましても起債対象事業ということではございません。市の一般会計から負担すると。具体的には、財政調整基金等からその部分を支弁していくということになろうかと思います。

また、広域水道からの受水費負担についてでございますけれども、これにつきましては水道の収支の中で基本的には見るべきものでございまして、施設整備あるいは水源対策に要しますものにつきまして、その一部につきましてその起債が充当されるということでございますので、それらを将来的に――将来にわたっての負担を十分把握して財政運営に努めているところでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 辻田 実君。

◎1番（辻田 実君） 答弁はそれでもっていいですよ。一般財源は繰り入れると言っています。でも、経常収支比率が83%ですよ。それでもって、総務部長の脇田議員に対する答弁でいきますと、あと3年先には88%まで上がるというんです。私はもっと上がると思っている。80%超えたら、自主財源はなくなるんですよ、一般会計から事業費に充てる部分というのは、もう人件費だとか経常経費にかかって、だからしたがって80%超えると、各市町村は何の事業もできないというのが常識ですよ。

今日本の経常収支比率が80%、日本全国がそうです。日本じゅう、自分の力では仕事はできないという状況になっているということは御存じでしょう。何でこんな何十億という数字が一般会計でもって向こう二、三年に税収はふえるわけじゃない、人口は減ってくる、人口が減れば地方

交付税も減ってくるという中でもって、そういうことが可能ですか。その点について、何か答弁しづらいかもわかりませんが、これは私は、そんなことで、はい、そうですかと言ってられないことは、もう来年、再来年に出てくるということで、その点についてはどのようにお考えになるのか、ひとつ御答弁願いたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 現在抱えております 180億に近い地方債残高でございますが、これらにつきましては上水道の整備でありますとか各種事業、もちろん公共下水道の整備、各種——市民に直結いたしました、ぜひともやらなければいけない事業の結果生じてきたものでございます。長期にわたります地方債残高あるいは長期的な歳入の見通し、そういったものを見据えながら、政策的経費にも充当する財源を確保しながら財政運営に努めてきているところでございますので、ひとつ御理解いただきたいと存じます。

◎議長（石井昌治君） 辻田 実君。

◎1番（辻田 実君） 理解はしますけれども、理解できない現実が出てくるんじゃないかと思うんです。というのは、日本の国債はさっき言いましたように 254兆円です。地方の負債と長期的債務を合わせると 520兆円というのが発表されているのです。それでもって、この数字ですけども、一般国債発行高 254兆円というのは、国民の国内総生産高、GDP比較でまいりますと、今年度は95%になるんですよ、けた外れの数字になるんです。アメリカは、このGDP、国内総生産高に対するとところの国債の割合が63%です。ドイツは65%です。イギリスも62%です。日本は95%、現状を維持してまいりますと、2006年には 126%になるという数字が政府から示されているんです。世界でもって一番借金王国になった。かつて、アメリカが10年ほど前に80%に達したときにも、アメリカは財政赤字でもってどうにもならないという事態に追い込まれた。しかしながら、アメリカはこの財政克服をして、今ようやく63%までになってきた。したがって、アメリカの株式市場物すごい上がってきているわけです。日本は、アメリカ以上の苦勞をしなければならない。だから、政府は慌てているんです。

県の方の予算にしましても、当初予算は御承知だと思うんですけど1兆 6,392億円ですよ、県の9年度予算は。そして、9年度の起債残高は1兆 4,595億もあるんですよ、県は。1兆 4,595億円、この中でもって県は大変です。ですから、企業庁を半分に縮小するとかというふうなことを発表して、県も大改革をやらなきゃやっていけないという状況です。今まで国、県に頼れば補助金はもらえると言っておったんですけれども、こういう状況の中でもって、これからは国、県は補助金どころじゃありませんよと。ですから、もう一部の評論家は21世紀日本破滅論というふうなことも言っているんですけれども、あながちうそでもない深刻な状況が出てきているわけです。



こうした中でもって、地方自治体の生きる道は、地方自治体が地方自治体なりの行政と、それに合ったところの財政でもって、きめ細かい住民サービスをいかにしていくかということをやリ抜ける市町村は伸びるだろうけれども、しかしながら今までと同じような方法で国、県の補助金だとか起債を当てにしているようなところは、もう21世紀にはすべて借金でもってどうにもならなくなって、大変な事態になる。それは、もう想像を絶するものがあるという日本国亡国論というものが言われていますけれども、かなりそれは数字的には深刻になっておるわけでございますから、今言ったように一般論としては一般会計でもってMANGA共和国なり、橋上駅なり、上水道の問題は補てんしていきます。10億も20億もそういった大規模な予算が一般会計から出るわけじゃないですよ、80%超えているんですから。これが75%とか70%ぐらい下がれば別です。税収がぐっと上がれば別です。そこら辺については、国際的な環境の中、国、県の財政赤字の現況を今披露したわけでございますけれども、こうした点はどのように考えておりますか。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） ただいまの国債残高との比較の議論でございますが、膨大な国債残高を抱えまして、財政構造改革会議等でいろいろな方策が示されてきているわけでございます。その中には、地方財政にかかわる部分、それから補助金にかかわる部分、一律10%毎年度補助金を削減していくんだと、その影響は地方においても確におっしゃるとおり大きな影響があるところでございます。それにつきましては、十分慎重な対応を――財政運営上の対応をつけていかなざるを得ないというふうに考えております。

ただ、先般の議会でも御説明いたしましたとおり、館山市におきます地方債の残高の44%に当たる部分につきましては、繰返しになりますが、交付税措置がなされております有利な起債でございます。したがいまして、議員おっしゃいますように、国の赤字国債との対比というのは市町村、少なくとも館山市の地方債残高には当たらないのではなかろうかと、そのように考えております。

◎議長（石井昌治君） 辻田 実君。

◎1番（辻田 実君） そういうことで、やっておられることは結構でございますけれども、現実的にはそうっていないことは事実ですし、もう地方に対すところの国の負担額というのは、御承知のように146兆円にもなっているわけです。この146兆円という額は、国の予算というのは70兆円です。今度80兆円をやるということで、もう返せないと言っているわけです、とても。それをもらいますなんて言っているところは、そんなことやっていたらとんだことになるということもう日本じゅう常識です。少しその常識をきちんと――私は強く言うのは、その常識が常識で通らないようになっているものを市が今までどおり議会とも対応して、このまま推移していたら大変なことになるし、私は心配して今回も声を大にして、この問題だけは何とかしなきゃな

らないと。これ以上言いませんですよ、実際には。

あんた、2年、3年先になったら、それがどうなるか。責任はどのようにとってもらえるか。そうってからでは間に合わないもんですから、私は今ここでもって言っているわけでございますから、ひとつその点はこれ以上申し上げませんが、よろしくお願いいたします。

次の都市計画税についてでございますけれども、館山市と佐原が全地域都市計画地域になっておりますけれども、これはやっぱり市民に対して私は申しわけないと思うんです。というのは、ここにいる人は、この都市計画税が施行されるとき、いた人は一人もいないようでございますけれども、当時本間市長は、町村合併をしまして町村と、それから館山市域の、これを調整すると、そういう意味で全域都市計画するんだということでもって、ようやく四十何年ですか、町村合併30年ですから10年後に、そういうことでもって財源方法としてやったわけです。それでもって、ある程度旧6村と市街地の調整をとるということでもって、当時の金はもらって有利なものをもらえたものですから、それで都市計画でやったわけです。もうその機能はとくに果たしているわけです。もう十数年前から市の財源として取るだけ、そういう状況になっているわけです。

したがいまして、千葉県じゅうでもって全域やっているというのは非常に少ないんです。3%取っているのも20市町村あって、0.3取っているところもあるのですけれども、それでも都市計画地域と設定して、線引きして、その地域の事業だけ出してやっているのですけれども、館山はもう全域でもって固定資産税の上乗せという状況になって10数年来ているわけでございます。こちら辺も取り戻してやらなければ、税金取ればいいというものじゃありません。

昔からどこの国行ったら、過酷な税金を課せるほど悪い行政、悪代官、悪行政というのはないと言われているわけです。やはり税金というのは安くして、そして住民にいかにサービスさせるかということが行政手腕の高い行政であり、昔で言えば、いい大名は安い徴収でもって、いい政治をやるというのがいい大名なわけです。館山は悪代官になっちゃいますよ、このままですと。取るだけ取って、やるのもろくすっぽやらないという状況、これは限界点に来ておるので、これは固定資産税の減額はやってできないことはないと思いますけれども、かなり難しい点もあるけれども、都市計画税だけは市長の裁量です。だから、これはやはりそういうものを勘案して決断すべきだと思いますけれども、その経緯をどのように考えていますか。館山市の都市計画というのは6村との調整するためにスタートしたものです。目的がとくに果たされても、まだそれを亡霊として悪用していると言わざるを得ない状況をどう考えるか、この点について伺います次第でございます。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 初めて都市計画税の成立経過についてお聞かせいただきましたけれ

ども、現在の都市計画税は都市計画事業あるいは区画整理事業を円滑に進めていくために徴収させていただいている税でございます。

それで、その必要性というものにつきましては、現在御存じのように区画整理事業あるいは公共下水道事業、その他の都市基盤整備のための事業が進展しており、ますますその事業の必要性も高まってきているところでございます。そのような中におきまして、都市計画税の廃止というのはちょっと考えられないところでございます。

◎議長（石井昌治君） 辻田 実君。

◎1番（辻田 実君） 既定方針として考えられないというけれども、金を取ろうという、そういう気持ちよくないと思います。やっぱり行政は市民の立場に立って、市民のためにやらなきゃいけないです。税金取られるということは、市民は苦しいわけですから。

あなた、初めて6村合併の経緯の中で出たと言いますけれども、あなたぐらい立派な法律なり行政知識を持っている人はいないと思って私尊敬しています。都市計画税というのは、都市計画地域を設定して、そこに特別考慮されるものです。館山みたいな農村部を抱えて、全地域が——都市計画税が全地域に課せられるというのは不思議に思いませんでしたか。法の趣旨からいって、そういうのは変則です。それを税として取れるんだから、違法じゃないから取るというのは、これはかなり傲慢だと言わざるを得ません。常識的に言って、都市計画税の法律読んでください。都市計画を実施するに、特別な必要がある場合に、その地域に限ってその利益が——都市計画事業をやることによって利益を得る、その者に対して課税するということです。全部やっているなんていうのは、こんなのは法の精神に反します。だけれども、制定された。制定の経緯は何で、じゃ館山は出たかということ、合併があったもんですから、全地域を館山の市街地並みにしようということをやったから、自治省も当時としては許可した。それを今になれば私は言い方悪いけれども、悪用しているとしか思えません。だから、それは既にその法の精神に基づいて、都市計画地域のみを設定してそこで取る。それができなければ、やはりこれは廃止していく。そして、固定資産税の高いのを軽減していかなきゃならないというふうにしないと、私は市民に対するところの思いやりがあるところの市政とは言えなくなるんじゃないかと思うんですけれども、その点どのように考えていますか。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 館山市は16キロ——東西か南北か、はっきりちょっとあれなんですけれども、おおむね16キロと17キロという範囲におさまる市域でございます。そこに館山市あるいは館山駅を中心とした市街地が広がっているわけでございます。非常にまとまりのいい地域といたしますか、市の区域であろうかというふうに考えております。したがって、それぞれの地域から館山駅あるいは市役所に到達する到達時間というものも、他市町村に比べて極端に多い、

あるいは少ないということのない、比較的恵まれた市域を抱えている市であろうかと、自然条件的にでございますけれども。

そのような中で、中心市街地を中心といたしまして実施されております都市計画事業等の受益、これは直接、間接の差はあるかもしれませんが、それぞれ市の住民、市民がそれぞれに負っているものではなかろうかと。そういう意味からいたしますと、確かに全域に都市計画税を課税するのはいかがかという議論もあろうかとは思いますが、私はその点については多かれ少なかれ、この事業についての受益者であるというふうに考えていますので、それほどの違いはないというふうに考えます。

◎議長（石井昌治君） 辻田 実君。

◎1番（辻田 実君） その点については、そういう考えであればいいです。というのは、鴨川市を含んで安房郡では1つもないんです。勝浦市は、10年前に今言ったような矛盾があるからということでもって廃止したんですよ、論議は。今あなたが言っていること全然反対です。農村部を含んで都市計画地域でないものをやるというのは、法の精神に反するというのもって、全員一致でもってあそこ廃止になりました。幾つかそういうところ私は見えています。それが常識です。今こじつけというものですから、余りこじつけて、答弁のためのこじつけはしない方がいいと思います。市民の喜ばれる、市民のためになるという本来に戻って、やはりやっていただきたいというふうに思います。

最後に、時間がありませんから1つだけ再質問します。富士ディーゼルの跡地につきましては、ことしの6月について清算が完了したということをおっしゃっております。その中において、館山市に跡地利用をいろいろと頼んできたけれども、なかなかそのめどが立たない。しょうがないから、大手の企業がそれを引き継いで、そして一応清算事業団を解散したということが言われているわけでございます。ということは、事業主の方から、また地主の方から要請がなかったということはないと思うわけでございます。私どもも富士ディーゼルが解散するときには、非常に質問して跡地利用、再建についてやってやると、その後についても、県の職業訓練所を持ってくるんだとか、いろんな計画がありますということでもって市の方の答弁の中であったはずでございます。そういうことがいつの間にかなくなってしまった。

私は、直接その株主総会出たわけじゃございませんけれども、その中でもってはっきりと館山市等が、やはりいろいろと努力してくれたけれども、見通しは立たないと、跡地の。したがって、ここでもって清算団体を解散せざるを得ないということになったんだけれども、どうなんだかと、こういうことを言われました。今日本鋼管に行っていますけれども、その跡地については続いてやはり館山でもって利用してもらいたいということを言っておるそうでございますけれども、この点についてどのように考えるか。

時間が来ましたから、やめたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 企画部長。

◎企画部長（寺嶋 清君） 富士の跡地でございますけれども、当時館山市単独での一括購入は財政的に非常に難しいということで、富士の方に回答いたしまして、それを受けまして富士ディーゼルの清算人でございますけれども、土地の処理方法あるいは活用方法につきましていろいろ検討模索をしましてまいりましたが、適当な方法はなかったということでございまして、その後も市の方にはただいま議員さんのおっしゃるにはたびたび協議等があったということでございますけれども、私どもの方で承知をしている限り、具体的なそういった事業化についての協議あるいは話し合い、こういったものにつきましては清算人の方からは来ておりません、接触をしておりません。こういうふうな状況でございまして、結果的に清算事務が長引いたということで承知をしております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 以上で1番議員辻田 実君の質問を終わります。

次に、3番議員三上英男君。御登壇願います。

（3番議員三上英男君登壇）

◎3番（三上英男君） 通告に従い、3点ほど質問いたします。

まず、大きな1、残土埋め立てによる諸問題といたしまして、その中の小さな1、山地への大量の堆積は、土砂災害の危険はないか。本年九州におきまして、梅雨末期の集中豪雨で大規模な土石流が発生し、民家を押しつぶし、犠牲者を出したことは記憶に新しいことと思います。このような大規模な土砂災害は、めったに起きるものではありませんが、人為的に造成された地形では、その危険性は大きいと思われます。

現在館山市においても、山地に大量の残土が堆積されています。昨年の台風に伴う豪雨、または今後予測できないような豪雨、これらによってそれは大変危険であると思われるわけでありま。館山市は、このような残土に対して、土砂災害防止の観点からどのような施策を考えているか、お伺いいたします。

小さな2、全体的な規制の強化が館山市への残土搬入量を増大させていないか。館山市も、本年6月より新しい残土条例が施行されたわけでありましたが、このような条例の制定あるいは改正により、残土に対して規制を強化する自治体がふえてきました。条例の規制によって残土の発生が減少したとでも言うのでしょうか。それはないと思います。それでは、残土はどこへ行くのでしょうか。新規許可が難しいのであるならば、現在許可されているところに集中することが考えられます。館山市において、このような傾向にあるかどうか、お伺いいたします。

小さな3点目、農業委員会扱いの一時転用に違反の事例があるが、その後の指導は。一時転用

に当たって、許可条件が守られていないところがありますが、その説明とその後の指導の内容をお伺いいたします。

次に、大きな2、MANGA共和国建設事業について。小さな1、MANGA共和国事業化推進検討委員会への負担金の額について。リゾート関係事業及びその計画がバブルの崩壊とともに、ことごとく消滅したにもかかわらず、ここにMANGA共和国事業化推進検討委員会が発足しました。この委員会は、各分野の意見をまとめ、調査し、その結果を市に報告する民間主体の委員会であります。この委員会に対して、市は100万円の負担金を当初予算に計上してあります。約半年間の活動期間に対して、この額は妥当であるか、お伺いいたします。

さらに、この間の全員協議会のときに調査委託料の名目で500万円計上すると聞いております。これより先平成7年3月、館山市は館山市複合リゾートカントリー整備計画調査の結果を発表しました。そして、本年8月19日、その結果を受けてか、この検討委員会が発足したものではないかと私は理解しております。そして、その調査委員会の発表から3年目に入りましたが、具体的なものが何1つ見えてこない。市民の間で実現を危惧する声上がるのも無理からぬことではないでしょうか。今度の検討委員会の報告を受けて、次年度は仮称であるが、MANGA共和国事業化推進協議会というものをつくり、そこに引き継がせるかということですが、今までこれらの委員会を通じてどのような進展があったか、お聞きしたいところであります。実現に向けての進展の程度を――委員会の協議の結果をお伺いしたいと思います。

小さい2、用地買収について。去る8月29日、全員協議会において、MANGA共和国建設予定地の用地買収の進捗状況の説明がありました。現在全体に対しては56.7%、山林部分のみでは70%、農地の部分は事業が具体化しないうちは買収できないので、そういうことでありますので、当初予定していた平成11年までの完全な買収はできないということでありました。

そこで、素朴な疑問ではありますが、なぜこのような広大な土地を必要とするのであるか、理由をお伺いいたします。

なお、この事業における土地代金は、現在まで11億6,000万円、10年度以降は債務負担行為により上限2億円に7%以内の利子を加えた金額を平成23年まで払い続けるということですが、それでよろしいでしょうか。その金額は、おおむね10億円とのことであります。これだけの資金をつぎ込んで事業が遅々として進まないのは問題ではないでしょうか。事業よりも土地を取得するのが目的ではないかと思いたくなるが、いかがでしょうか。

小さな3、事業の市財政への影響はということで、このMANGA共和国は構想では4つのゾーンから成り立っていますが、これらがすべて民間の資金によって建設され、運営されるものではないと思います。この間の全員協議会では、アミューズメントゾーンは民間ということで、スポーツゾーンは県営もありますので、あるいは市直営かもしれません。ほかの花壇だとか園路だ

とかというのは、あるいは第三セクターでやるんじゃないかと考えております。そういうことを考えますと、市の負担は相当なものになると思われるわけであります。市は、企業に対して土地の面倒を見るくらいであるならばまだしも、損失を補てんするようなことがあってはならないと思うのであります。もしそうであるようなことが考えられるならば、事業の見直しをしなければならぬと考えております。第三セクターというのは、とにかく市の重荷になるということを考えると、第三セクターと市営の部分の比重が大きい場合は、かなり将来的にわたって市の負担になると思われます。市のお考えをお伺いいたします。

大きな3、地球温暖化防止と大気汚染に対しての市民に対する啓蒙。小さな1、炭酸ガスの総量規制について。今ちょっと小沼部長の方に環境庁の資料をお渡ししてありますが、夏の異常な暑さ、台風の大型化、集中豪雨などは、この地球温暖化の現象の一部ではないかと言われております。ことしの夏は、この現象が各地であらわれ、以前と確かに違ったと感じておるところであります。この温暖化の元凶が炭酸ガスであることは既に常識化しているところであります。

このような中であって、政府はこの12月、京都で開かれます温暖化防止会議に向けて100万人の誓い運動を展開しております。この運動は、個人個人が少しずつでも炭酸ガスの排出を抑制する努力を誓い、温暖化防止に努めようとするものであります。しかし、残念ながら現在1,300人余りでとどまっております。炭酸ガスによる地球温暖化が日常生活に大きな影響を及ぼす、あるいは及ぼしてくるのだということを知ってもらい、できるところから継続して実行してもらうよう、市ではこの展開を進めたいかかと思いますが、そのお気持ちがあるかどうか、お伺いいたします。

小さな2、ダイオキシン対策について。ダイオキシンの有害性が問題になってから、急に規制が厳しくなって強化されてきましたが、これは大変結構なことだと考えております。国の基準では、新設のごみ焼却炉で1立方メートル当たり0.1から5ナノグラム、既設で1から10ナノグラムということですが、館山市のごみ焼却炉から出るダイオキシン濃度をゼロに近づけるためには、プラスチック類を焼却しない方向に持っていった方が得策ではないかと考えております。そういう分別収集をおやりになるお考えがあるかどうか、お伺いいたします。

それから、別に分けたわけではありませんが、大気汚染について問題を提起いたしたいと思えます。このような公的な焼却炉等は管理が十分できますが、問題は生活に伴って出る煙であります。庭先や空地で燃やすごみ、田などで燃やすわら、これらは燃やす人の意思にまたなければならないわけであります。きれいな空気は、すべての人の共通財産ということで、意識してもらいたいと考えるわけであります。人に迷惑になるような煙を習慣的に出しているということはやめなければならないと考えております。きれいな空気を守り、お互いに住みよい地域をつくろうというように努力しようではありませんか。市は、広報でこのような煙に対しての意識の高揚というこ

とに対して呼びかける考えはおありでしょうか、あるいはその必要はないというのでしょうか、お伺いいたします。

以上、お答えによりましては再質問させていただきます。

◎議長（石井昌治君） 午前の会議はこれにて休憩とし、午後１時再開といたします。

午後零時０１分 休憩

午後１時０１分 再開

◎議長（石井昌治君） 午後の出席議員数23名、休憩前に引き続き会議を開きます。

三上議員の質問に対する答弁を求めます。

庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） 先ほどの三上議員の御質問にお答えいたします。

大きな第１、残土埋め立てによります問題の第１点目、山地への土砂の堆積による災害の危険はないかとの御質問でございますが、土砂の堆積行為につきましては、館山市土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積行為の規制に関する条例施行規則で示されました構造基準に基づきまして指導しております。

次に、第２点目、全体的規制の強化によりまして、館山市への搬入増大はないかとの御質問でございますが、規制強化と館山市への搬入量の増加とは結びつかないものと考えております。

第３点目の残土埋め立てによる諸問題、これは農業委員会会長より御答弁申し上げます。

次に、大きな第２、MANGA共和国建設事業についての第１点目、MANGA共和国事業化推進検討委員会への負担金についての御質問でございますが、本検討委員会におきます会議の運営に関する費用として、会場借上料等、必要最小限の経費を計上したものでございます。

なお、委員会解散時において、本負担金は精算するものでございます。

次に、第２点目、用地取得についての御質問でございますが、農地につきましては事業計画ができましたときに購入してまいります。

なお、本計画につきましては、ウエルネスの基本理念のもとに、くつろぎや安らぎを提供するため、可能な限り自然環境の保全を図り、その自然の豊かさを生かした魅力ある空間の創出を実現するため、必要な区域となっているものでございます。

次に、第３点目、MANGA共和国建設事業の市財政への影響についての御質問でございますが、事業用地の取得につきましては、館山市土地開発公社に委託しており、取得の翌年度以降に複数年をかけて公社から買い取っております。

なお、事業の執行に当たりましては、財政状況に十分配慮し、財政の健全性の維持に努めてまいります。



次に、大きな第3、地球温暖化関係の第1点目、炭酸ガスの総量規制についての御質問でございますが、温暖化現象は地球規模の問題でございます。館山市といたしましては、市民一人一人が温暖化防止に留意していただくために、広報、回覧等を活用して啓蒙に努めてまいります。

第2点目のダイオキシン類対策についての御質問でございますが、塩化ビニール類の分別収集については、全国的に処理対策は確立されておきませんので、当面国のガイドラインに沿って、より一層の燃焼管理に努めてまいります。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 農業委員会会長。

（農業委員会会長齊藤 明君登壇）

◎農業委員会会長（齊藤 明君） 三上議員さんの御質問にお答えいたします。

大きな第1の第3点目、一時転用についての御質問でございますが、埋め立ての高さについて事業計画書どおり施工されていない事案がございました。埋め立ての高さにつきましては、農地法上、特に制限はございませんが、許可条件違反ということでございますので、県と協議の上、是正措置を講じてまいりたいと考えております。今後とも残土による農地の埋め立てにつきましては、関係機関と連携をとり、円滑な農地転用事務を進めてまいりたいと考えておる次第でございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 三上英男君。

◎3番（三上英男君） まず、土砂の、規則により安全性は確保しているんだという御答弁でしたが、昨年あたりの台風に伴う豪雨でも見られましたように、今の衛生センターの周辺は大変がけ崩れ等がありました。それらの雨水の吐け口といいますか、水路、それらが不完全なまま現在に至っているんじゃないかと考えられます。

今岡田地区に埋め立てが進んでおりますところは、ちょうど雨水の通路——水路になる可能性がある。その点について、いかがでしょうか。

◎議長（石井昌治君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 雨水排水につきましては、側溝等で調整池の方に流入するように一応設計がなされております。

それから、いわゆる雨水浸透というような部分でございますけれども、これは技術上の基準に上乗せするような形で、そういう浸透層に対する対応につきましても指摘をいたしまして、これにつきましては暗渠排水及びサンドマットを適時施工するというようなことで、一応の対応はなされている、このように判断をいたしております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 三上英男君。

◎3番（三上英男君） 現場ごらんになってわかりますように、かなりの表面積があるわけです。それらに入りました雨水によって、いわゆる地すべり等の危険というのは決してないということとは言えないと思うわけであります。

それと、この間の阪神・淡路大震災のときに滑り面液状化現象というのが起きたということがこの間テレビ等で報道されておりました。これは、20度ぐらいの緩傾斜——緩やかな傾斜のところでも滑り面液状化現象が起きると地すべりを起こすということでありましたので、現在の規則で30度とかというようにしておるようですが、これから先そういった災害を想定すると、もう少し安全性を見た方がいいんじゃないかというような気がいたしますが、いかがでしょうか。

◎議長（石井昌治君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 滑り面についての御質問でございますけれども、これも業者の方に指摘をいたしております。盛り土をする前の地盤と盛り土とが接する面がいわゆる滑り面を起こしやすいわけでございますけれども、その対応といたしましては、現地盤との接合部は段切り整形を行う、下層部からの締め固め方法をとるなど、そういう滑り面についての対応をしていく、こういうことでございます。

◎議長（石井昌治君） 三上英男君。

◎3番（三上英男君） それでは、地すべり等災害については、一応市でも施策を講じておるということで理解しました。

次の現在許可になっているところに搬入が集中しないかということに対しまして、先ほどから岡田地区のことを例に挙げておりますが、これは平成8年6月に埋め立て許可が出て、現在まで1年とちょっと経過したわけでありましたが、現状の事業の進捗といいますか、その程度はどの程度とお考えになりますか。

◎議長（石井昌治君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） これは、8月末現在でございますけれども、報告を受けてございまして、搬入量約6万立方メートルと、こういうことでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 三上英男君。

◎3番（三上英男君） この6万立方メートルということになりますと、19万に対して6万——3分の1ということですが、実際私らあの道路から見ましても、3分の1ということは考えられないような気がいたします。

そうしますと、1年ちょっとで3分の1だと言えば3分の1ですが、現状はほぼ7割ぐらいと思っております。そうしますと、大分現状と市がつかんでいる量に開きがある。年間でも月間で

もよろしいですが、搬入量を把握する手だてを講じていますかどうか。

◎議長（石井昌治君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 搬入量につきましては、市の方から業者に報告を求めて報告をしていただく、こういう形になっております。最終的には、当初こういう形で埋め立てしますということで、設計図が出てきているわけですので、最終的にはその設計図、いわゆる出来高で検査をして、土量の最終的な把握はできる、このように考えておりますが、1カ月ないし、または年というようなことでの市が土量を一々把握するということは、ちょっと業者の報告以外には確認はちょっと難しいのかな、このように考えております。

それから、今議員さんの方から7割ぐらい入っているのではないかというような御指摘ございましたんですが、私どもの職員が巡回をいたしております。月1回ないし必要において2回程度回っておるわけですので、現場は上方に向かって広がっているというような、そういう形状でございますので、見方によって多少のそういう数字的な考え方の違いは出てくるのか。私どもの方で把握している数字からいきますと、おおむねこの数字の程度ではないかというふうに判断をいたしております。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 三上英男君。

◎3番（三上英男君） この搬入量の把握というのは、実際なかなか報告だけでは難しいと思います。

それと、現場の状態からそれを算出するというか、そういうこともほぼ不可能ではないかと思えます。

そうしますと、まずこれからはっきり月にどれぐらいの量が入っているのか、あるいは年間でどのぐらい入っているのかということをつかむには、これは成分検査もあることですので、前から言っておりますように、1船ごとの成分表の提出あるいはサンプルの採取、量のチェック、これらは必要じゃないかと考えておりますが、いかがでしょうか。

◎議長（石井昌治君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 土質の検査というようなことでの、1船ごとという御質問かと思えますけれども、これ前回にもお答えしましたように、やはりある程度社会通念上の限度というふうなものがあろうかと思えます。そういうような中で、土質の関係につきましては事業期間中は年2回――当初お出しいただくほかに事業期間中は年2回、環境基準にのっとった項目の検査、いわゆる分析書を御提出いただく、そういうことで考えております。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 三上英男君。

◎3番（三上英男君） それでは、年間の搬入量その他は、いずれその事業は完了すればわかることではありますが、ただ私がこれを言いましたのは、1年で7割ぐらいいっちゃったんなら、やっぱり集中していないかなということでお伺いいたしました。もう一年ぐらい経過を見たらどうなるか、答えが出るかと思しますので、このくらいにしておきます。

それから、農業委員会のことにつきましては、私もこれは一応了解はいたしました。農業委員の方々もおいでになることですし、しかし一応許可条件は守っていただくということは原則でありますので、これから先の許可後の対応に対しましては、やはり許可条件だけは一応守るという、これは原則として守っていただきたいと思います。

それから、次にリゾートカントリー計画調査委員会に対しての負担金ですが、これは100万円当初予算に計上してありましたが、後ほど精算すると――解散時には精算する。精算しないうちに妥当かどうかというのは言えませんから、そこら辺は送ります。

もう一つ、この検討委員会の前に調査委員会というのがあったわけですが、その調査委員会が解散してから半年弱空白があったと思いますが、その空白があったというのはどういうわけでしょうか。

◎議長（石井昌治君） 企画部長。

◎企画部長（寺嶋 清君） 今回立ち上げました事業化推進検討委員会の前に調査委員会があったはずだというふうな御趣旨のお話でございますけれども、恐らく平成6年度に実施いたしております館山市複合リゾートカントリー整備計画調査、このことをおっしゃられていると思いますけれども、これにつきましてはやはりこのMANGA共和国構想、これの具体化に向けましての構想を検討したということでございまして、今回はさらにそれを一歩進めまして、いわゆるこの間全協で御説明いたしましたようなメンバーによりまして、さらに事業化に向けまして具体的な検討を進めていくというものでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 三上英男君。

◎3番（三上英男君） ちょっとしつこいようですが、次にあれして、もう設立準備をしている委員会ありますね。10年度にというようなことが書いてありますが、（仮称）MANGA共和国事業化推進協議会へ検討委員会の報告を持って、さらにそれを協議するようなことでしょう。

そうしますと、恐らくこれは一連のものだと思いますね。段階的にそういった協議会、委員会なんかをつくって行って、だんだん具体化していこうという一連のものだと思います。前回は、解散してから、今度8月19日につくるまでの半年近くの空白、次はもうすぐにつくる、もう次年度に向けて推進協議会をつくるということをうたっている。何かこの間に空白というのが中であったんでしょうか、それともなかったのか。

それと、そういった委員会によって何か目覚ましい進展があったのかどうか、その点ちょっとお聞きします。

◎議長（石井昌治君） 企画部長。

◎企画部長（寺嶋 清君） ただいまお話の中にありました仮称でございますけれども、推進協議会、これは現在立ち上げました検討委員会を発展解消させまして、さらに次の段階でこの協議会を設立するというふうな方向で考えているわけでございますけれども、こちらの方は具体的にはこの事業に参画をする企業あるいは参画をする意欲のある企業、こういった企業を中心といたしまして、さらに具体化に向けての協議をするというふうな趣旨のものでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 三上英男君。

◎3番（三上英男君） そうしますと、今参画する企業を募ってという形でちょっと考えたんですが、以前の計画調査の委員会のとくと、今度の検討委員会ではメンバーがかなり違ってきます。というのは、参画企業を募っていたんでしょうか、日商岩井とか何とか、そういったところの大手を募っていたためにこの半年ぐらいの空白ができてしまったというようなことでしょうか。

◎議長（石井昌治君） 企画部長。

◎企画部長（寺嶋 清君） 今回のメンバーにつきましては、このテーマパーク事業に専門的な分野でもってそれぞれ専門知識を持っている企業、団体等をメンバーにお願いしたわけでございまして、再三お話の出ております空白期間というのは、これをある程度メンバー調整といえますか、どういった企業、団体にメンバーをお願いするかということで、いろいろ調整の期間はあったものでございます。

◎議長（石井昌治君） 三上英男君。

◎3番（三上英男君） そうしまして、今回8月19日に発足したわけですので、今のところでは目に見えた進展というのはないでしょうね、どうでしょうか。

◎議長（石井昌治君） 企画部長。

◎企画部長（寺嶋 清君） 比較的今回立ち上げました検討委員会につきましては、活動期間が短いということでございまして、かなりこれから頻繁に会議を開きまして、具体的な事業フレーム等につきまして、特に参加企業の進出の実現性を高めるための事業化条件といえますか、そういったものにつきまして特にこれから検討していくということでございまして、全協で御説明いたしましたように、平成10年の3月31日までの活動期間ということで進めていく方針でございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 三上英男君。

◎3番(三上英男君) じゃ、これにつきまして、まだ委員会の会議数が少ないというので、これ以上はお聞きしてもお答えは無理じゃないかと思います。

それで、何か随分今こうやってやっているんだというのにもかかわらず、後戻りさせるような発言でまことに申しわけありませんが、この163ヘクタールという根拠は豊かさの実現のためということではありますが、さっき小幡議員の質問にもありましたが、スポーツゾーンですらも何か怪しいというのに、163ヘクタールもの土地をこれから本気でやれるのかという素朴な疑問が起きてくるわけですが、こんなに広いところを、それが目的だという、ちょっと私は現下の状況では理解しがたいと思います。

そうしますと、これはただ単に館山市土地開発公社が土地取得のために行っているのじゃないかという疑問さえも起きるわけですが、いかがでしょうか。

◎議長(石井昌治君) 企画部長。

◎企画部長(寺嶋 清君) 計画面積が広過ぎるんじゃないか、これほど広さが必要かどうかというふうな御趣旨かと存じますけれども、先ほど市長答弁で申し上げましたように、この計画につきましては山の斜面、これをそういった自然をそのまま残しまして、自然と共生をする自然環境保護を基本にして計画されたものでございます。したがって、広大な自然の中に人工のアミューズメント施設をつなげていくと申しますか、点在させていくというふうなイメージ、構想でございますので、やはりこれだけの面積が必要ということでございます。

以上でございます。

◎議長(石井昌治君) 三上英男君。

◎3番(三上英男君) じゃ、その点では何とも言えませんが、それが実現に向かって動き出しているといったときに、先ほどの質問の中で民間に任せるもの、逆に言うと、もうかるところは民間でやって、手がかかったり何かする、余り利益の上がないところは、スポーツゾーンあたりは市がやって、その中間的なところは第三セクターかというように考えられるんですが、第三セクターでやったところが何か皆お荷物になってしまっているというようなことが、この間読売新聞あたりで報道されております。そういうことからして、市のやる、分担するところはどんなところが考えられるのか。例えば花壇だとか園路だとか何とかというのは、みんなそれは市がやるんですよというのか、それともこれは民間に任せるというのか、そういうところ大ざっぱな点で今わかる程度、お話し願いたいと思います。

◎議長(石井昌治君) 企画部長。

◎企画部長(寺嶋 清君) アミューズメントゾーンにつきましては、せんだっての全協でもって御説明いたしましたとおり、現時点では民間企業による事業化で進めていきたいという方向でおります。

それから、スポーツゾーンにつきましては、いわゆる公共施行という方向でいきたいという考えであります。

その他の施設につきましては、ただいま議員さんの方から三セクというふうなお話ございましたけれども、現時点では事業主体は決まっておりません。これからまたそういった事業主体につきましては検討していくという段階でございます。

以上であります。

◎議長（石井昌治君） 三上英男君。

◎3番（三上英男君） そうした段階で結論めいたことは言えないと思いますが、相当市の財政負担になると考えられるわけですね。

辻田議員の先ほどの質問聞いておまして、やはり今が大変なときに本当にこれができるのかという気持ちになるわけです。その点だけちょっとお願いします。市の財政負担がどうなるか。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） このウェルネスリゾートパーク計画におきます財政負担、先ほどの答弁にもございましたように、その具体的な事業内容等、未確定でございますので、今この段階でお話しできることではございませんが、現在土地の取得を進めております。これは、お話しのように館山市土地開発公社によって取得したものを市で買い戻すということで取得しておるわけですが、この買収に当たりましては、最高で平成12年度、今の計画ではおおよそ1億7,000万円の財政負担——市としての財政負担を見込んでおります。それ以降は若干の増減はありますけれども、平成25年まで暫時——少しずつ負担が減っていく。この1億7,000万円弱というのが今のところ考えられております、単年度におきます最高の負担でございます。

土地に関しては、以上でございますが、それ以降の事業化に当たっての負担というものについては、定かではございません。いずれにいたしましても、市の財政の均衡と申しますか、健全財政をにらみながら、その負担について検討していくことになろうかと思っております。

◎議長（石井昌治君） 三上英男君。

◎3番（三上英男君） 時間がなくなったので、またの機会にいたします。

要は、かなり無理だ——無理な計画というか、事業じゃないかなと私は考えております。

それから、炭酸ガスのことにつきまして、今御答弁にありましたように、広報等でこれを市民に周知していくということにつきましては、本当にありがたいことであります。一人一人の意識というか、努力が大きな成果になるというのは、これは排水についてもみんな同じであります。そういう意識の高揚というのが大事じゃないかと思っております。

それから、プラスチックのことですが、今炉の運転によってどこということになっておりますが、かなり難しいかと思っております。というのは、どんな炉にしたってゼロになることはない。まし

てや、プラスチックを分別したって、なかなかその中に入っているものでゼロになるわけない。ですけれども、まず一緒に燃やさないということは、もうダイオキシンを減らす最も簡単な方法だと思います。それは、どうやってするかは今後検討しなきゃいけないと思いますが、まずプラスチックを分別して燃やさないんだという方向にいくことが、炉の改修、改善あるいは運転技術を高めるなんていうものよりも簡単じゃないかと思いますので、その点もう一度伺いたします。

◎議長（石井昌治君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） これは、6月議会でもお答えをいたしておりますけれども、現在約2万1,000トンほどのごみ焼却処理しているわけでございますが、ビニール類、それからプラスチック類の混在率が約17%から18%あるわけでございます。これが分別されましたとすると、約3,500立方メートルぐらいの量になるわけでございます。これは、市長答弁でも申し上げましたように、現在処理の方策というのが全くないわけでございます。平成12年からは容器包装リサイクル法に基づきまして、そういうプラスチック類の再処理のルートができるわけでございますが、その間までは分別収集をいたしましても、そういう処理ができないわけでございます。それを他の方に産廃処理というような形で処分をするということも、これは考えないわけではございませんけれども、現時点では一応施設の整った清掃センターで焼却処理をする。これは答弁にございましたように、当面というようなことで、将来的には分別をして別処理をするということが望ましい、このように考えております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 以上で3番議員三上英男君の質問を終わります。

次に、6番議員鈴木順子さん。御登壇願います。

（6番議員鈴木順子君登壇）

◎6番（鈴木順子君） 私の質問は、まず質問の前に一言申し述べておきたいんですが、今回の3点の質問に関しましては、医療福祉行政、教育行政あるいは環境行政に対しての提言を含めた質問となっておりますので、それを踏まえた上での質問となっておりますことを、まず冒頭に申し添えたいと思います。

それでは、通告順に従いまして質問をいたしたいと思います。

まず、1点目の質問なんですけれども、今回建設を予定されております安房医師会病院と館山市の福祉行政のかかわりについて伺ってまいりたいと思います。館山市民及び近隣町村住民からの熱望とも言える24時間救急体制を備えた病院建設が具体的な形として私たちの知るところとなるのは、まさに近いうちだろうと認識をしておりますが、建設をされます医師会病院がどういった形の病院であるのか、地域住民の関心は非常に高いものがあります。私も、かねがねこの場で



質問をいたしました折に答弁をいただいておりますが、救急体制は確立しても、救命体制部分については住民の要望と違うのではないかと、それをどう住民に納得をしていただくのかということとを申し述べております。特に重い病状への対応がどうされるのか、高度医療設備の整った鴨川の亀田病院へ搬送されると伺っておりますが、その際の搬送車は従来のもので対応をしていくのか伺いたいと思います。

また、住民の不安部分のもう一つに、救急の対応があります。一般的に、医師会病院とえば紹介状及び紹介がなければ診察をしていただくことはできないというふうに思われております。救急の場合も適用するかどうかであります。いつでも、だれでも自由に診察をしていただけることが救急センターの役割であると思っておりますので、その点についてのお答えをいただきたいと思ひます。

私どもは、このたび文教民生委員会として先月8月27日に島根県益田市に行政視察をしてまいりました。視察目的であります1つに、医師会病院に併設をされております老人保健施設がございました。これは、益田市の事業として開設をされたものであり、99名の定員に対して約50名のスタッフが対応をしているとのことでした。施設内部も広々としており、入所をされている方がゆったりと過ごせるようにできておりました。多くの施設見学をしてきた私にとりまして、これほどよく整備をされた施設は今までには目にした覚えがございません。また、益田市の高齢者福祉に対する考え方が、私どもが常日ごろ願っていることに近いことにも驚いてまいりました。

益田市のデイサービスについての取り組みをひとつ紹介をいたしたいと思ひます。益田市は、東西南北約22キロから28キロという大変広い地域を持っております。町の中心に来るまで時間がかかるという特殊な部分もあるのではという意見を職員の方は言っておられましたが、老人保健福祉計画の中で平成11年度末ころまでに市内8カ所のデイサービスセンターの開所に向けて整備中であるとのことでした。また、デイサービスセンターにはヘルパーの方を配置し、地域の訪問サービスへと行っていくとのことでした。地域住民が1,000人にも満たない地域でもデイサービスセンターをつくっていくという益田市は、人口5万1,500余りで高齢化率は21%ほどということですが、これからもふえ続ける高齢者対策として、将来まで考えた取り組みとして高い評価に値する自治体であると認識を新たにいたしました。

その点、我が館山市と比べてしまつては大変申しわけございませんが、既に高齢化率22%を超えてしまつている市として、今後福祉行政をどう取り組んでいくんだらうと考えますと、今のことに精いっぱい、先のことについてが全く目に見えてこないのではないのでしょうか。私は、医師会病院の移転建設に伴い、館山市の将来を考え、老健施設の併設や福祉にかかわる人たちの育成までを含めた施設づくりを医師会病院とともにつくっていくことを考えていただけないか伺ひたいと思ひます。医療と福祉は切り離せないものであるということを前提に議論ができればと願

っておりますが、いかがでしょうか。

次に、2点目の質問でございますが、若年や高齢者の痴呆になってしまった方々や介護をされる家族の方々への支援対策について伺ってまいります。アルツハイマー、老人性痴呆という言葉が私たちの耳に届くようになってから年月が大分たちましたが、近年では若年性痴呆という事例まで公表され、そういう家族を抱えてしまった方々にとっては、日々の生活が私たちにははかり知れないほど大変な思いをされているとお聞きをいたします。施設に入所をされている方の家族にとっては、正直申し上げて、ほっとする時間があって気持ちも大分楽になっているとは思いますが、家庭で介護をされている方にとっては、毎日が地獄のようだと言っても言い過ぎではない状態にあるとお聞きもいたします。

館山市では、集団リハビリ事業での対応あるいはデイサービスでの対応などがありますが、そこに参加をされている方も多くいると聞いております。また、地域で独自に予防策としての取り組みを行ったりとしていることも周知のことです。支援が足りているかどうかの議論はともかくとして、ホームヘルパーさんも今後は専門的な分野での知識を求められることになるでしょう。高齢化率がふえることに伴い、痴呆の問題は考えていかなければならないと思います。市は、この支援対策について、現在行っている支援及び今後についてどうお考えかをお伺いをいたしたいと思います。

次に、3点目の質問に移ります。学校の焼却炉でのダイオキシン対策について及び環境についての学習の取り組みについて伺いたいと思います。私は、3月議会において館山市の焼却炉でのダイオキシン検査調査結果について伺いました。かなり低い数値しか検出されていないので、安心してほしいということだったと思います。その折に、私は学校の焼却炉や民間の病院あるいは民間の事業所などの対策について指導を求めるよう要望をいたしました。その後国、県の指導で学校の焼却炉の廃止が言われております。市内の学校焼却炉がすべて該当するかどうか、またいつからかなど具体的に細かくお伺いをいたしたいと思います。

近年、環境問題が取りざたをされるようになってまいりました。本来私たちの年代の人々が、子供たちに環境について教えたり考え合ったりしていかなければいけないのですが、残念ながらそういう状況にはないのが現実です。今回のダイオキシン問題などよい機会なので、子供たちに学習をしてもらうのはどうかと考えていたところ、南総地方教育センターが今年度環境教育についての管内小中学校で実態調査を行い、環境教育の現状と課題を各校へ情報提供していこうというニュースが飛び込んでまいりました。大人がやり切れていない環境に対してのモラル部分についてまでも、本当は本末転倒であると言わざるを得ませんが、子供たちの教育に望むしかない現状と憂いつつも、重要な課題として市内小中学校では環境についてどう教育をされ、今後は環境問題も多様化すると思われる中、どのようにしていく方針か伺いたいと思います。

以上、御質問を申し上げましたが、御答弁によりまして再質問をさせていただきたいと思えます。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの鈴木順子議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、安房医師会病院と福祉行政とのかかわりについての御質問でございますが、安房医師会新病院の救急医療につきましては、基本的に第2次救急医療を行うものとして計画が進められているところでございますが、第2次救急医療を超えます救急医療体制につきましては、新病院の機能強化及び救急救命センターとの連携によります救急医療体制を現在検討していると伺っております。救急診療につきましては、夜間急病診療及び24時間救急診療をだれでもが受けられるような体制で計画していると伺っております。

老人保健施設の建設につきましては、西岬地区に老人保健施設の開設が予定されておりまして、さらに安房地域内に開設が予定されていると伺っております。

次に、大きな第2、若年、老人の痴呆についての御質問でございますが、現在このような方々にはデイサービス、デイケア、ショートステイ、集団リハビリテーション、訪問指導等、各種制度を利用させていただいております。また、この10月に開設されます館山市なのはな在宅介護支援センター、これは介護者等から24時間の相談が受けられるような体制が確保されていくことになっております。今後とも訪問指導等を通じまして、介護者等の相談に応じてまいりたいと考えております。

学校の焼却炉に関します第3の問題は、教育長より御答弁申し上げます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 教育長。

（教育長高橋博夫君登壇）

◎教育長（高橋博夫君） 大きな第3、学校の焼却炉でのダイオキシン対策及び環境についての学習への取り組みについての御質問でございますが、学校のごみにつきましては今月から塵芥収集車が回収に回り、清掃センターで処理しております。また、環境問題につきましては、身近な問題から地球規模の問題まで広範囲にわたり重要な課題でございますので、学校教育全般を通じまして指導しているところでございます。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） それでは、再質問をさせていただきたいと思えます。

医師会病院のまず問題なんですけれども、私も医師会病院と言われるものに何力所か今まで見

学、視察に行っていました。そのほとんどの病院が10分、長くても20分以内のところに大きな病院があるというケースがほとんどでした。例えば一番多かったのは日赤病院があるということが非常に多いケースのところを何カ所も目にしています。そういうことを考えますと、これからつくられる、予定されている病院は、鴨川の亀田病院まで搬送をしなければならないわけですね、大きい病気に関してですけれども。そういったときに、鴨川の病院までかかる時間、距離を考えますと、かねがね私も言うておりますように、非常に命の問題が時間によって、こんなに安房の地域は阻害されていいんだろうかという気持ちを持たないわけにはいかないというふうに思っております。

先ほども市長より答弁がありましたが、その点で足りない部分の補足の説明をちょっと求めたいと思いますが、搬送する際の車——救急車は現行の救急体制のまま行われるのか、あるいはもう少し高度な医療設備を搭載した搬送車で運ばれるのか、その辺のことをひとつお聞きをしたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 搬送する救急車の体制は、現行のままかどうかという御質問でございますけれども、実際今広域消防におきまして、高規格車の救急車を導入しようということで今現在進めております。それには、当然救急救命士の資格付与、それによつての対応ということにつながってまいりますけれども、そういったことでこの高規格車が導入されますと、今まで以上に搬送の体制が強化されるというふうに考えておりまして、期待をいたしているところでございます。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） 広域で高規格車あるいは救急救命士、救急ドクターという言われ方もしているようですが、そういった方を配置してのというふうに取り組みを今お聞きいたしまして、少しある部分安心をするのかなというふうに思っております。一番時間がかかり過ぎるために、この部分をどうするんだろうというのがかなり市民の間からも不安の1つになっていたということとをここであえてお伝えをしておきたいというふうに思います。

病院の内容は、市独自でやるわけではございませんので、詳細についてはまだわからない部分もあるのかなというふうに思いますが、大まかで結構ですから、現在の医師会病院の内科であるとか、いろいろありますが、外科でありますとか科がいっぱいありますが、そのままの体制のまま病院をつくられることになるんでしょうか、あるいはそこに少し——例えば今私が一番問題にこれからなるだろうと思っておりますけれども、今度リハビリ科というのが新しく医療の中でできました。こういったものがつくられるようなのかどうなのか、もしおわかりでしたらお聞かせ

を願いたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） この新しい病院の機能強化と内容はどうかという御質問でございますけれども、新しい病院は2次救急医療体制といいますか、そんなとらえ方で従来きておりますけれども、いわゆる地域の中核病院として現在の医師会病院の機能よりも、さらに機能アップした病院であるということで聞いております。内容はどの程度、具体的にどうなんだと。内容については、今現在、最終的な検討段階に入っているということのようでございます。

ただ、今までいろいろ聞いてきた中で、今議員さんがおっしゃいましたリハビリテーションの科の新設あるいは小児科の新設等いろいろ現在よりも機能アップされている。そして、救急病床の増床等が予定されているということで聞いております。それ以上の細かい内容については今検討中であるということでございます。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） 最終段階の検討中ということですので、本当に近いうちに、ごく近いうちに市民の前に明らかにされるんだろうなというふうに思っております。それをまたぜひ私どもの方でもきちんと検証していきたいというふうに思っております。

それで、私先ほども島根県の益田市の例を出しまして、若干触れさせていただきましたけれども、医師会病院と福祉行政とのかかわり方についてなんですが、今確かにさっき御答弁いただいたように、この秋から新たにできます老健施設、そこに市が援助していくという形ではありますが、今はそれで足りるでしょうけれども、やはりこれから先のこととして考えた場合、そんな先のことを言うなと。まず、そういうことは言わないで、ぜひお聞きをしておきたいんですが、これは年齢的に言いますと、私あるいは私より二、三歳年上の人たちが、いわゆる高齢者と呼ばれる時代には考えただけでどのようになってしまうんだろうな。施設が足りなくなるのは当然のこととあります。今よりももっと施設が多分希望されるだろうなというふうに思います。今現在広域でやっております特養の老人ホームございますが、あそこもう築20年ぐらいたつんではないかなというふうに思うんですが、間違っていたら指摘をしていただきたいんですが、たしかかなり古いというふうに認識をしております。そういった中で、今後の福祉行政——医療とは切り離せない福祉行政をどのように館山市としてやっていこうとしているのか、その辺のことを率直に伺っていききたいと思います。

それで、まずなぜ私が先のことをお聞きするかといえば、大抵施設1つつくるにも何年もかかるわけです。我々が高齢者になるころには、もうあっという間なんです。今考えますと、まだまだ先だなと思うかもわかりませんが、やはりそういう考え方、下地はぜひ市としてつくっ

でおいただきたいという気持ちの上から、あえて質問をさせていただいておりますので、その辺ちょっと御答弁ください。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 福祉関係のもろもろの施設関係の整備ということをとらえて御説明申し上げますと、基本的には老人保健福祉計画に基づいてその計画が進められているわけでございます。いろいろ施設はあるわけでございます。特別養護老人ホームだとか、あるいは老人保健施設、デイサービスセンター、ショートステイ、ミドルステイと、こういった各種のサービスの施設があるわけでございますけれども、この施設をこれからどう整備していくか、今以上にどうとらえていくか、これは広域的な――各単独の市町村のとらえ方というよりも、広域的にどうとらえていくかということで現在進めているわけでございます。

例えば老人保健施設の1つを例をとりましたが、現在は三芳、鴨川、この2カ所あるわけです。近々館山市に西岬地区に1施設と。さらには、ほかの市町村にも計画されております。こういった広域的にとらえて、そのエリアとしてどこにどう設置していくかということは非常に大きな課題であるわけです。これを設置をする上でも、公共機関が直接設置するよりも民活をいかに活用していくか、民営施設との連携、そういったことが必要になってまいりと思います。

在宅サービスの例をとらえましても、ホームヘルパーの確保、これもひとつ民活との連携、そういったことで今後整備を図ってまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） 各市町村にこれから民間レベルですけれども、いろんな施設ができたりできつつあったりというふうな状況なんですけれども、私が医師会病院には、あそこの中、建物は多分一緒だと思うんですが、看護婦さんを養成する学校、看護学校があると思います。そういったことから踏まえましても、これから本当に福祉行政の中で福祉行政にかかわっていく方々が非常に多くなるのは、これ当然のことなんですよね。そういった方々も含めた育成の施設、学校でも結構です。そういったものが医師会病院に併設をされないかどうか、そういったことが議論の対象になっているかどうか、その辺のことをちょっとお聞かせを願いたいんですが。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） その前に、先ほどの老人保健施設の関係でちょっと補足をさせていただきます。

先ほど現在2カ所、鴨川と三芳に設置されております。そして、館山市が近々開設をすると。さらには、来年富山で開設を予定されております。そうしますと、広域的にとらえますと、白浜から和田にかけて未設置地域が出てくるわけです。この地域に少なくとも1カ所設置をする必要

があるのではないかという議論が今なされております。そういったことで協議を重ねているところでございます。

ただいまの御質問の看護学校の併設、現在のところ聞いておりません。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） これは、本当にこれからのことですので、ぜひせっかくこれ今からつくられる病院ですので、周りをそれこそ福祉——医療福祉エリアとしてお考えを将来的に願いたいというふうなのが率直な私の意見です。

そして、これからそういった仕事に携わるであろう人々の——特に若い人たちの育成を含めた場所の提供も、やはりその中でやっていっていただきたいということをお願いしたいということで、非常に先の長い話で大変申しわけございませんが、ぜひとも要望をしておきたいというふうに思います。

次に、痴呆問題についてなんですが、最近全国的にこの痴呆の方々を見ようではないかと——自分の手で見ようではないかというような動きが出てきておると聞いております。我が千葉県内でも、我孫子市で——我孫子市の中に市民の方々が独自にグループホームをつくられました。あらかのの家という一軒家を借りての事業というふうに聞いております。これは、我孫子市から、あるいは県からの補助をいただいて、モデル事業としてやっていこうではないかということになったというふうにお聞きをしております。ここは、痴呆の方々を対象に、昼間の間だけ預かろう、その間家族の方には働きに出ていただくなり、うちでゆっくりしていただくなりしようということで始められました。私も、実はここにかかわった、設立にかかわった人と知り合いなものですから、内容については若干聞いてはいたんですが、この目でまだ見ておりませんので、近々のうちに行って見てきたいなというふうに思っておりますが、多分こういったものがこれからどんどん私たちの回りにはできてくるのかなというふうに思っています。行政に任せてはおけないという気持ちも、待てないというふうな気持ちもやっぱり反面あるんじゃないかなというふうに率直に思います。

その辺について、こういった例えばグループホーム的なものが近隣あるいは市内などにもしてきるとするならば、あるいはできたとするならば、これを支援していくお考えがあるかどうか、あるいは、いや、市独自でやりますよというお考えに立つかどうか、その辺をちょっとお聞かせください。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 貴重な御意見本当にありがとうございました。

我孫子市の今の例を申し上げましたけれども、我孫子市の方に照会しまして、グループホーム

がどんな位置づけ、そしてどのように運営しているかお聞きをして、将来の参考にさせていただきたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） ぜひ恐らく高齢化率の高まりとともに、こういった問題から逃げるわけにはいかない、だんだんふえてくるだろうというふうに思いますので、今後の参考にさせていただければというふうにつけ加えておきたいと思います。

それで、さっき具体的にお聞きをしたんですが、今市の方で行っている支援対策ということはお聞きをいたしました、ここで考え方をちょっとひとつお聞きをしておきたいんですが、各種サービスの中で特に痴呆の方に直接携わる方というのは、知識の面で少し専門的な知識を持たなければいけないのかなというふうに私は思っているんですが、その辺についてはどういうふうにお考えでしょうか。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 痴呆性であるかないか、この判定は非常に難しいわけです。一般の人には判定わかりません。精神科の専門医師の診断に基づいて、そしてあるかないかが、はっきりするわけでございます。そういったことから、各種いろいろサービスの中でその対象を、じゃ、どうとらえていくかということで、はっきり言いましてその区分けをしておりません。

ただ、ショートステイとかミドルステイ、この制度の中では専門医の診断書が必要になってまいります。そういったことで、このサービスの中では区分をしております。したがって、ほかの制度の中では区分をしておりますので、そう区分をされている中ではそれなりに対応できますけれども、ほかのサービスではそういった状況でございます。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） 恐らく痴呆についてのサービスの取り組みというのは、余り今まで具体的にされていないわけです。今部長の方から言われたように区別がないんです。やはりこれからそうではなくなってくるだろうなというふうに私は思っております。

私も集団リハビリの中で、あるいはデイサービスの中で、この目に——痴呆の方を見ていらっしゃる方を目にしていますけれども、特にデイサービスは1日ですから、かなりこれ大変なんです。ほかの方も見なきゃいけないわけですから、少ない職員の中でやむを得ず、その方だけ個室の方というか、部屋の方に別に移すみたいなこともやむを得ないのかなと——現行の中ではやむを得ないのかなというふうに思いました。

あるいは、青空の中で表に1人で出ていってしまう。それをボランティアの方が追いかけてい



くということも目の当たりにいたしまして、これが日々家族の方々が介護をされているということとを裏返してみましたら、苦勞が目に見えてくるというのを非常に感じました。いろんなサービスについてもそうなんですけれども、やはりこれからは判定の部分がちょっとあるかと思いますが、これは一緒のサービスではいけないのではないかなというふうに思っていますので、今後の検討材料といたしまして、ぜひこのことはお考えをいただきたいというふうに要望をしておきたいと思います。

それで、次に最後の問題なんですが、ダイオキシンの問題に移りますが、教育長さん、9月から始めたということですが、現行の今まで使っていました焼却炉、あれはどうなさいますか。

◎議長（石井昌治君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 現在の考えといたしましては、大変もう老朽化しているのは壊さなければならぬと思います。新しく購入した等のものもございますので、このことにつきましては今後の課題として片づけ等は検討をしていきたい、こう考えております。

◎議長（石井昌治君） 鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） 今回私は国の方からはかなり早くこれは聞いていたんですが、実際に地元の新聞にもこれ出ましたよね。その中で、近くの中学生に聞きましたら、今回のごみを今まで燃していたのをどうして燃さなくなったのか知らないという答えが返ってまいりました。このことについてどうお考えになるのか、その辺の指導の仕方についてどうお考えになるか、ちょっとお伺いしたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） この件につきましては、学校の方の指導にも十分にまだ徹底化がなされていないのではないかと、こう考えるわけでございますけれども、今までの経過といたしましては、1学期中にいろいろな方向についての指導もいたしましたし、それから文書等も7月の終わりに発送をいたしてございます。それから、8月中に入りまして、搬出場所等の確認等、学校の休み中だったので、教頭を中心にして相談等もいたしております。

それから、先日校長会を開きまして、その具体的な方向につきまして検討をし、話し合いをしたわけでございまして、それが行われたのは5日でございました。そして、引き続いて8日からの実施ということで、なかなかそのことが徹底ができていないというのが今の現状ではないかなと、こういうふうに考えております。

◎議長（石井昌治君） 鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） まだこれ始まりまして日にちも確かにたっておりませんし、この間運動会とか授業がまだ軌道に乗っていない時期でありますので、徹底がされていない部分が少しあるのかなというふうに率直に思いました。しかし、本当に私はこんないい機会はないんじゃないか

というふうに思いますので、ぜひそれこそダイオキシンについての授業を取り組んでもらえれば、なおありがたいなというふうに思っております。

それで、搬出場所についてなんですが、校内にそういった場所を設けるということはお伺いをいたしました。その際の分別は、これは一般の家庭でされているようにきちんとされるのかどうなのかをお聞きしたいということと、できれば先ほちょっと答弁がありました焼却炉についてなんですが、できるだけ早い撤去を私は望んでおきます。使わないものがいつまでもそこにあるということについては、非常に危険性を含む問題も出てくるということをあえて指摘をしておきたいというふうに思います。

◎議長（石井昌治君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 2点についてお答えいたしますけれども、その分類と、それからその場所の問題でございますけれども、今までは学校で既に分類化しておりましたものは、地域の方々が搬出されております場所に同じ場所に出していたのが今までの状況でございましたけれども、今後その量が大変増加するということで、校内等で周りの方に御迷惑にならない点を指示いたしまして、そこに設置場所を行って、今までと同じように、さらに市の場合と同様に分別化の方向で進めていくということでございます。

それから、2点目に、焼却炉のその後の保管についてということの御指摘でございますけれども、これにつきましては危険性を伴うということもございますので、今既にふた等の錠をどうするかということで、それぞれの型も違いますので、こちらの方で検討しながら、学校の立場とあわせながら措置をしていくというふうに現在手はずを整えている最中でございます。

◎議長（石井昌治君） 鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） いろんな意味での危険性ということは、そういう意味で私申し上げたわけですので、ぜひともそれは早い時期での検討をしていただきたいというふうに思います。

そして、先ほど量の問題なんですが、今までなかったものがセンターの方に行くわけですから、センターでの焼却についてなんですが、お聞きしたところによると、当座は大丈夫だろうというふうな答えがいただきました。

そして、今三上議員からのお答えの中でも、今後将来的に検討していかなきゃいけないことになるかというふうなニュアンスというふうに私はお聞き受けいたしました。私3月議会で申し述べましたように、さらに病院あるいは事業所での管理というのは、そのところでやるんでしょうけれども、指導とかというふうになるのは、やっぱり自治体がたとえ民間であろうとしなければならない部分もあるだろうなというふうに思いますので、今後そういったことも踏まえましての作業を進めていただきたいということを要望をして終わりたいと思います。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 以上で6番議員鈴木順子さんの質問を終わります。

次に、14番議員永井龍平君。御登壇願います。

（14番議員永井龍平君登壇）

◎14番（永井龍平君） 既に通告いたしました4点について質問いたします。

まず最初に、行財政改革についてお尋ねをいたします。我が国の経済は、長期間にわたり不景気にあります。なかなか脱出することができないのが現状であります。金融機関の多額の不良債権を抱え、破綻するという最悪の事態まで起こり、さらには一連の汚職事件の発覚、政・官・業の癒着という腐敗体質がとりもなおさず、今日までの経済成長の日本的な構造であります。その結果、制度疲労を起こし、これらの事件が相次いで噴出したのであります。そして、その結果、いつの時代でも国民が一番苦しい目に遭うのが常でございます。特別減税の打ち切り、社会保障負担の増加、公共料金の値上げ、消費税の増税、そしてこの9月からは医療保険制度の改悪でサラリーマンが2.4倍、お年寄りが約2.5倍もの負担増が強いられ、国民生活への影響はますます圧迫されてきているのであります。こういうときにこそ、市の行財政改革の徹底した努力が必要であり、経費の削減を初め事務事業の見直しや内部努力に抜本的な取り組みが今一番求められていると思うわけでございます。

館山市におきましても、当市を取り巻く厳しい現況のもと、あらゆる知恵を絞り、汗をかき、行政本来の市民サービスに力を入れていかねばならないものと考えます。行財政改革は、何といってもむだを省くことから始まると考えます。しかし、現在の行政システムの予算、決算の会計システムをまず改善することが最大の課題であると考えます。現在の行財政システムは、国も地方自治体において同様な手法であります。予算を余したならば、次の年度における予算要求に影響があり、各行政の部署においては年度末近くになれば予算消化のために頭を悩ませているのが現状ではないかと思えます。もし不用額が出そうであれば、緊急に道路工事を発注したりして予算の消化に努力が傾注され、予算を満額使わなければならないという過去からの体質を今こそ見直しをしなければならないときに来ているのではないかと考えます。

行政におけるこうした考え方は、民間企業や一般家庭においてはとても考えられないことでもあります。行政の努力で、むしろ不用額を発生させるような予算、決算の会計システムへの抜本的な改革こそが最も大事であります。不用額の発生を抑えるという役所の常識は、市民から見ればまさに非常識であって、財政が厳しければあらゆるむだを排して支出を抑えていくことが民間の常識であり、このことを行政が取り入れていかなければならないものと考えます。行財政の改革とは、今までの考え方を改めていくことであり、考え方の革命であるという観点に立たなければ、この厳しい財政難を乗り切っていけないのではないかと、このように思います。

財政の立て直しの基本は、言うまでもなく出るを制し、入るを図ることです。出るを制

し、この理念をもっと重視して行政の改善を図らなくてはならないのではないか、このように思います。予算の編成においても、従来の画一的な、硬直的な予算ではなく、柔軟にして経費の節減に努力した予算執行を行い、それでいて不用額は行革の最大の努力の結晶と考え、予算の剰余金は減債基金への積み立てに回し、不用額が出たからといって次年度予算に影響することなく、残せるものは堂々と残していき、どれだけ多くの積立金ができるかも各部署において競い合うという考え方に立って、むだを省き、経費の節減に貢献した担当者には、人事考課の上で最大限の報奨をする仕組みなども考えることも大事であると思うわけでございます。館山市が本気で行財政改革に取り組むのであれば、制度上の面で試行錯誤は当面あるかと思いますが、むだを省き、新しい仕組みをつくるのだという決意を持って行革に取り組んでいただきたい、この点についての市長の御所見をお伺いをいたします。

次に、小中学生の登下校の安全対策についてでございます。先般神戸市須磨区の土師 淳君が殺された事件で、容疑者が14歳の中3の少年だった衝撃は、時間を経た今も深く重く心にのしかかってくる事件でありました。また、この事件は全国の14歳の子供たちはどのように受けとめているのか、考えさせられる問題であります。このことについて、各方面でそれぞれアンケートをとりました。毎日新聞で実施した中学生の声をしてみると、大人として見過ごすことができない意見が多くありました。それを紹介しますと、事件を起こした中学生の気持ちは、同じ中学生としてある程度理解できるとか、特別なことではない気がするという声も多くありました。また、先生は成績のいい子だけ面倒を見て、悪い子は無視するとか、中学3年生はストレスでいっぱいである。そして、受験勉強を押しつけられるだけなので、そのストレスが爆発したのかもしれない等々の答えが返ってきたようであります。

このように受験、成績、勉強を押しつけられるだけの――受験勉強という言葉が頻繁に出てきております。これは、受験がいかにプレッシャーになり、ストレスになっているかを示すものであります。勉強は、本来自分を磨き、知識を身につけ、人生を豊かにするためのものであるはずですが、今の学校では競争の手段になってしまっているように思います。頑張っても成績が上がっても、学校内の序列、偏差値の方が問題になっております。中学校は、偏差値という単一的な尺度で生徒を評価して、それぞれの偏差値に合う高校に送り出す仮の宿になっているのではないかと思います。この中学生のストレスは、やがて精神の空洞化をもたらし、それが高じると人の生命を傷つける行為、ストレスを解消するのであるかと考えられます。人間の生命ほどとうとうといものはありません。

ところが、10年ほど前から少年による凶悪犯罪がふえてきております。動物虐待も激増しております。そして、弱い立場のものを手かげんなしに襲うケースが目立ち、いじめにしても相手を自殺までに追い込むほどの事件が相次いでおります。学問、知識を教えることも大切であります。

こうした心のすさみ、生命軽視の風潮から生命尊厳の、人間の生命ほど大切なものはないということをお教えることが、教育の最大の使命であると考えますが、当局におかれましてはこの事件をどのようにとらえているのでしょうか。そして、生命のとうとさ、心の教育をどのように考えておりますか、お伺いをいたします。

そして、この淳君事件もさることながら、通り魔殺人事件を初めとする全国的に変質者による子供への加害事件が相次いでおります。市当局の通学路の安全対策として、各学校において児童生徒の通学の実態を把握し、PTAや地域と協力し、安全な登下校をするよう指導している。館山市全体としては、交通安全担当者会議において各学校の要望を取りまとめ、関係機関との連携をとり、通学路の安全対策を図っていると答えておりますけれども、過日の房日新聞で既に御案内のように、鴨川市、三芳村では子供たちの安全を守るために、こども 110番の家の設置をしております。当市でもこのような施策を早急にしたらと考えますが、いかがお考えか、お尋ねをいたします。

次に、小中学生のポケベル、携帯電話の利用と、それによる問題はないかという質問であります。最近ポケベルや携帯電話が手段となったり、利用された少年事件が増加をしております。ポケベルで連絡を取り合うデートクラブを千葉県警が摘発したときには、女性会員 376人のうち高校生が 228人、中学生が21人もいたということでもあります。ポケベルを利用する理由については、ポケベルなら親にばれないということが主な理由だということでございます。

このようにポケベル、携帯電話は高校生から中学生へとその利用が浸透しつつあるようです。高校生を例にとってみると、長野県のある高校では、昨年夏行ったポケベル所有実態の校内調査では、男子が13%、女子が35%が持って、そのうちの3割がアルバイトのお金を使用料に充てているということがわかりました。授業中にポケベルに連絡入ったことがあるという生徒は85%にも上ったということでもあります。

千葉県では、公立高の26%がポケベルを禁止し、60%は校内でスイッチを切らせるなどの指導で対処をしているようです。ポケベル、携帯電話の使用は授業の妨げになり、そして非行の原因となるという見方が定着しつつあるようです。

さて、当市における中学生のポケベル、携帯電話の普及率はいかがでしょう。現在は情報化社会でありますから、よりよい情報を早く知ることから見れば、ポケベル、携帯電話の普及は望ましいのでありますが、その活用の仕方により、むだな会話が多かったり、だれにも知られずに連絡を取り合うことができることから、非行の温床をつくる手段となってしまうたりすると思うのです。要は、活用の仕方によって善にも悪にもなると思うのであります。

そこで、御質問いたします。学校では、このポケベル、携帯電話についてはどのような所感をお持ちでありますか。また、中学生の普及率についてはいかがでしょう。その使用による問題

点をいかに考えておりますか、あわせてお聞かせください。

次に、環境問題について質問いたします。まず、ごみの減量と再資源化は進んでいるかということであります。このごみ問題の対策としては、減量とリサイクルが解決の決め手であります。私は、以前ごみ袋の指定制の導入を富津市を例にとり提案をいたしました。今回は、愛知県東海市の例を紹介して、再度このシステムの導入を図り、ごみの減量を実現していただきたいと願うものであります。東海市では、92年4月に市議会でごみ減量対策特別委員会を設置して、2年間にわたり減量対策を検討、94年2月にごみ指定袋制を取り入れました。指定袋は、世帯主の名前を書き込んで記入制で、年間1世帯につき容量40リットルの可燃用袋を100枚、不燃袋を20枚、粗大ごみ用シールを5枚を無料配布。足りないときは、ごみ袋は1枚110円、粗大ごみ用シールは510円で購入することでスタートをいたしました。最初は、適正に出されるごみは90%でしたが、現在では97%の高率になったという状況でございます。

あわせて、東海市では市内の町内会、自治会、子供会など125の登録団体で紙類、布類、アルミ缶、スチール缶、瓶類の5種類を回収しております。91年から、1キログラム当たり回収団体に6円、回収業者に3円を助成し、回収量も対前年度比で93年度33%、96年14%の伸びで約5,400トンの資源を回収しております。この成功の原因は、市民のごみに対する意識の変化が大きく、成功に導くものだとされております。

さて、ごみの減量に悩む当市においても、この成功例は大変に参考になるものと思います。そこで、このごみ袋のシステムの導入を図ることは考えられないかどうか、御質問をいたします。

次に、リサイクルの問題であります。時間がございませんので、通告の質問を先に言っておきます。4番目の環境行政についてでございます。小さな第1点、ごみの減量と再資源化が進んでいるか、2番目にダイオキシン類の対策についてはどうですか、環境基本条例及び環境基本計画の策定はできないかでございます。リサイクルについては、はしります。

次に、ダイオキシン類の対策についてであります。発がん性のある猛毒物質のダイオキシンについては、早急に行政の力でこれを皆無にして、市民が安心して生活できるようにしなければなりません。この問題は、行政に責任があると考えられるものであります。この問題については、たびたび当市議会において質問、論議がされてまいりましたが、その後の進展は見られましたでしょうか。特に学校のごみの焼却炉は、秋の9月8日より使用禁止となりましたが、市内の事業所等のごみ焼却についてはいかがでありますか、お伺いいたします。

また、ダイオキシン発生の現況である塩化ビニール類の処理については、その後行政としてどのような検討が加えられましたか、お答えください。

最後に、環境基本条例及び環境基本計画の策定はどうかという質問であります。戦後の所得倍增計画等を起因とした高度経済成長は、地域開発の計画と重化学工業化を推進した結果、産業公

害と自然破壊を引き起こしました。この対応として、昭和42年制定の公害対策基本法及び昭和47年制定の自然環境保全法を基本として環境施策が講じられました。しかしながら、今日の環境問題は公害や自然環境の問題にとどまらず、人間社会の経済活動による環境への負荷の増大が空間的な広がりや将来の世代にもわたる影響という時間的な広がりを持つ問題となっていました。

さらに、公害対策基本法及び自然環境保全法の制定後20年を経て、国民の良好な自然環境へのニーズ等の新しい環境行政に対する要請にも応えていく必要が生じてまいりました。このような今日の環境問題を踏まえると、今後環境保全施策の的確かつ効果的な推進を図っていくためには、人の健康の保護、生活環境の保全、自然環境の保全といった各分野ごとの対策を講ずる現在の法制度では限界があり、新たに必要とされる対策の展開に見合った新たな基本法の制定と1つの施策体系の下に有機的連携を図りつつ、相互的、計画的に講じていくことが求められてまいっています。

さらに、人類共通の課題である地球環境保全と持続可能な開発の実現のための具体的対応策を得ることを目的に平成4年に開催された地球サミットにおいては、21世紀に向けての具体的行動計画としてのアジェンダ21が採択され、国別の行動計画の策定とともに、地方公共団体の行動計画の策定がなされたのであります。県では、市町村が地球環境保全を含め広く環境保全に資する施策を総合的かつ計画的に進めていくために、条例を整備する際の参考として、千葉県環境基本条例をもとに作成例を示しております。

以上、この環境基本条例、計画の策定の趣旨を申し述べましたが、市当局の見解を賜りたいと思います。

以上質問いたしました。御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの永井議員の御質問にお答えいたします。

第1の予算、決算の見直しについての御意見と御質問でございますが、行政遂行上、日常業務におきます経費の節減につきましては、行財政改革の一環として積極的に進めているところでございます。市予算は、市民のために有効適切に効率高く使用し、その執行の結果生じました不用額につきましては、これをどう消化するか悩むなんてことは絶対ありません。その不用額につきましては、原則として翌年度の財源として繰り越しているところでございます。

大きな第2の小中学生の登下校における安全対策及び第3のポケベルの問題につきましては、教育長より御答弁申し上げます。

大きな第4の環境行政についての第1点目、ごみの減量と再資源化についての御質問でございますが、館山市では他の市町村に先駆けまして、ごみの減量化を図るべく、ごみ処理の有料化を

実施しております。したがって、現在のところ指定袋の導入は考えておりません。

次に、ごみのリサイクルについてでございますが、平成8年度は不燃ごみで約50%、可燃ごみで約7%が再資源化されております。

次に、デポジット制度の導入についてでございますが、この制度は再資源化を図る上で有効な方法と認識しておりますが、今後幅広く検討していく必要があると考えております。

次に、二酸化炭素の排出抑制に関します御質問でございますが、三上議員にお答えしましたとおり、温暖化防止のため啓蒙、啓発に努めてまいりたいと考えております。

また、冷蔵庫等のフロンガスの処理につきましては、安房郡市広域市町村圏事務組合で本年度中に回収を始める、この予定と伺っております。

4の2、ダイオキシン類対策についての御質問でございますが、幼稚園及び小中学校のごみにつきましては、先ほど三上議員、鈴木順子議員にお答えいたしましたとおり、今月の8日から清掃センターにおきまして処理しているところでございます。

また、事業所等のごみ焼却につきましては、国におきましてダイオキシン類削減の観点から、小規模施設に対する規制強化のために、許可対象範囲の見直し等が本年12月に予定されているところでございます。

なお、塩化ビニール類の処理につきましては、より一層の燃焼管理に努めてまいります。

次に、4の3、環境基本条例及び環境基本計画の策定についての御質問でございますが、館山市の地域特性を踏まえまして、今後他市の状況等を参考に十分検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 教育長。

（教育長高橋博夫君登壇）

◎教育長（高橋博夫君） 大きな第2、小中学生の登下校における安全対策についての御質問でございますが、心の教育の推進と児童生徒の安全確保の2つの側面からお答えいたします。

心の教育の推進につきましては、生命尊重と思いやりの心を基本に、学校教育全般を通じて指導しているところでございます。また、心の教育は学校だけではなく、家庭、地域が連携を図りながら、それぞれの立場から推進していくことが重要なことでございますので、その啓発に努めているところでございます。

児童生徒の安全確保対策につきましては登下校、休日の過ごし方について各校で十分に指導し、PTA活動とともに安全確保に努めており、今後とも館山市全体で取り組んでいくことが基本と考えております。

次に、大きな第3、小中学生のポケベル、携帯電話の利用とそれによる問題についての御質問



でございますが、館山市内におきましては利用している小中学生は極めて少数であり、現状においてはそれにかかわる問題等は発生しておりません。

◎議長（石井昌治君） 永井龍平君。

◎14番（永井龍平君） それでは、再質問をさせていただきます。

まず、行財政改革についての予算、決算の問題でございますが、まずお聞きいたします。ここ二、三年、実質収支はどのようになっておりますか、まず具体的にお示しいただきたいと思えます。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） それでは、過去3年間の実質収支の状況について、100万円単位でお話ししたいと存じます。

平成6年3億2,100万円でございます。平成7年6億9,700万、平成8年5億5,100万、これは100万未満を切り捨てたものでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 永井龍平君。

◎14番（永井龍平君） この収支の平均値と申しますか、1億5,000から2億と大体聞いておりますけれども、大分ふえてきているようであります。8年度は5億5,000、ふえてきているという理由は何が一番考えられますかどうか。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 実質収支の増加の原因でございますけれども、ここ二、三年の傾向といたしまして、老人会計の繰出金、あと各種扶助料等の増加でございます。高齢化社会の進展の中で、対応すべきこれらの経費につきましては増加傾向にございますが、その動向については十分把握し得ないために、ある程度余裕を持った予算編成をしている、その結果としてこのような額が残ってきたものと考えております。

◎議長（石井昌治君） 永井龍平君。

◎14番（永井龍平君） それでは、大分不用額があるということで、皆さん方が行政改革を意識して、よくスクラップ・アンド・ビルドの努力の成果といいますか、そういったものが考えられますか、いかがですか。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 不用額の多少だけでは一概に言えないところはございますけれども、経費節減努力の結果がこの額にも反映されているというふうには考えております。

◎議長（石井昌治君） 永井龍平君。

◎14番（永井龍平君） 私不用額というと、悪い意味での不用額にとられがちですけれども、

いい意味での — コレステロールじゃありませんけれども、善玉、悪玉があります。そういった意味でのいい意味での不用額ということでございますので、どうか誤解のないようお願いいたします。

ところで、このスクラップ・アンド・ビルドでございます。時代の変遷によって不要になった仕事を切っていく、そして仕事減らしということであります。それは、金がないから何でも切るというわけでもないんですね。不要なもの、不合理なものを — もうやめてもよいものを切っていく。それで、浮いた財源でより重要な新しい仕事をする。後ろ向きの削減ではありません。より新しいまちづくり、行政を進めていくための前向きの削減であります。役所の予算や事業で、いわゆる始めた当時、大変必要であったものでも、現時点でもはもう要らない、そういったものを廃止、縮小すべきものは縮小していく。

ところが、当市はそんなようなあれじゃないと思うんですけれども、役所の事業や補助金は一たん予算がつきますと、あとは毎年そのまま続いていくような感触があります。途中でその予算をやめるとか、少なくするというのは大変難しいのが現状なようでございます。この点、民間では時代の変化とともに古いものはどんどん切り捨てて、新しい製品をどんどん、どんどんつくってやらなければ会社はつぶれてしまうわけでございます。ところが、役所においては、何かまだやってもいいのかなという仕事ですか、事業というんですか、長い年月にわたって続けられている補助金のようなものもあるように見受けられます。

そのようなことで、質問をいたしますが、国民宿舎の問題がございます。昨年6月議会で、日下議員がこの問題を取り上げました。「この鳩山荘もいわゆる36年を経てもう古い、老朽化して、ここ数年赤字経営であります。宿舎としての使命も果たしたのであるから、民営化にしたらどうか」という質問を日下議員がいたしました。その答えて、「いわゆる55年に改築して16年たった。この間利用者のニーズの多様化、周辺の施設がよくなって利用率が最近低下して、経営面で厳しい状況下にある。今後は館山市新行政改革大綱に基づいて、公営企業経営合理化検討部会を設置して、施設の役割、機能、運営方法等、多面にわたって検討を進めてまいります」という日下議員に対しての答弁でありました。

また、8年度の決算では、営業収支で1,358万円の赤字であります。この鳩山荘について、いわゆる行財政改革の大変大きな問題であると思うわけですが、これは早急に何か考えなきゃいけない、改革を断行しなければならない、このように考えるものでありますけれども、この件についていかがでございますか。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） この鳩山荘につきまして、おっしゃいますとおり国民宿舎経営合理化検討部会を設置いたしまして検討を重ねてまいりました。この部会の検討結果を参考といたし

まして、本年度中に今後のあり方等についての一定の結論を得たい、そのように考えております。

◎議長（石井昌治君） 永井龍平君。

◎14番（永井龍平君） この検討部会の決定が今年度中ということです。今何回ぐらい開いてどのような方向性になっているか、お話しできますか。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 実は、検討部会の報告、まとまっております。このまとまっております検討部会の内容でございますけれども、検討は多岐にわたっておりまして、詳細な検討を加えておりますが、今後この検討部会の報告、これは1つの検討する際の材料と言えるものでございまして、これからあらゆる面での検討を市の執行部といたしまして加えてまいりまして、市としての態度を今年度内にまとめたいということでございます。検討部会の一応の報告は上がっております。

◎議長（石井昌治君） 永井龍平君。

◎14番（永井龍平君） 市の姿勢は、ほぼまとまっているんですか。これは言えませんね、今まだ。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 今後慎重な検討を経て決めていきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願ひしたいと存じます。

◎議長（石井昌治君） 永井龍平君。

◎14番（永井龍平君） じゃ、結果を待ちましょう。

さらに、私本年3月に納税組合の問題を取り上げましたが、この件についてはいかがでしょうか。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 納税組合の奨励金制度につきまして、先般のお答えでは納期内納付につきまして納税組合の存在、非常に大きな効果がある。それで、県内の各市町村についても同様の制度を持ちまして運営しているということで、大きな変化のない限りは現行制度を維持してまいりたいということで、お答え申し上げたところでございます。現在のところ、県内各市町村の同様の制度について、大幅な見直しあるいは廃止等の動きがあるとは聞いておりません。現行どおり、この納税組合奨励金制度は維持してまいりたい、そのように考えております。

◎議長（石井昌治君） 永井龍平君。

◎14番（永井龍平君） この件につきましては、相当な効果があるということで維持していくということでございますね。

次に、ゼロベース予算、ゼロからの見直しについての予算編成はどうかということでござい

すけれども、これについてはいかがですか。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 予算編成に当たりましては、先ほどの不用額とも関係いたしますが、別に不用額を残した予算項目について、不用だったから来年は要らないだろうというような取り扱いはございません。毎年度個々の事業あるいは個々の経費につきまして、その必要度、必要性を確認しながら予算編成をしているものでございます。したがって、当館山市におきましては、おっしゃるとおりのゼロベースの予算編成というものを実質的に毎年行っているということが言えるかと思います。

◎議長（石井昌治君） 永井龍平君。

◎14番（永井龍平君） わかりました。

去る8月の25日に館山市行政改革懇談会が開かれたようでございます。実施計画に盛られております事務作業の見直し等、8項目について市の説明があって、そして意見交換があったように報道されておりますが、その主な内容ですが、行革に対して建設的な意見がありましたかどうか、ありましたらお聞かせを願いたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 確かに8月25日、第2回の行政改革懇談会を開催したわけでございますけれども、本年度は新行政改革大綱に基づきます実施計画の最終年度でございますので、これまでの進捗状況等につきまして御説明申し上げたところでございます。この懇談会におきましては、各委員からの新たな御提言等はいただいております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 永井龍平君。

◎14番（永井龍平君） 新たな意見、前向きな御意見とかそういったものはなかったようです。説明会といいますか、報告会のような感じの会合だったんでしょうかね。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 行政改革懇談会では、行政改革の進捗状況を御説明して、またいろいろな御意見を承るということとあわせて、実は本年度既にお話しいたしておりますが、情報公開条例の制定に向けまして、やはり行政改革懇談会にお示しいたしまして、各種の意見を承っておるところでございます。この8月25日の行政改革懇談会、両方の意味を持っております、御報告すると同時に、情報公開条例の問題点について御討議いただいたところでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 永井龍平君。

◎14番（永井龍平君） 現在橋本内閣もいわゆる行財政改革の断行ということでやっているん

ですけれども、1府12省庁を打ち出したのですけれども、これは名称の書きかえ、定員も大して減らないという批判されておりますけれども、行革というのは本当に大変な仕事であると思います。また問題とか圧力とかいろんな問題がありますけれども、大変だからこそ、これは進めていかなければいけない、このように思うんですね。どうか、この行財政改革は非常に館山市にとって大変な仕事であり、大事な仕事であります。どうかこれから真剣に取り組んでいただきたい、このようにお願いをいたしておきます。

次に、小中学生の登下校の安全対策でございますが、先ほど御答弁でいわゆる心の教育、学校だけでなく家庭、地域と連絡をとりながら、あるいはその啓発に努めるとか、あるいは児童生徒の安全確保対策については、いわゆる登下校について各学校で十分に指導ですか、またPTA活動として安全確保、そして市全体で取り組んでいくと、何かちょっとあいまいな答弁でございます。もうちょっと具体的に心の教育をどう推進して、どのような啓発をしていくのか。また、児童生徒の安全対策にしても、どのように指導をして、どのような安全確保に努めて、市全体としてどのように取り組んでいくのか、もう少し丁寧に御説明を願いたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 1点目の心の教育の問題でございますけれども、これは現在日本の社会の持っている1つの大きな課題でもありますし、また今般首相が唱えております改革の柱の中にも教育改革が1つ出されているわけでございます。その骨子になっておりますのが、やはり心の教育を主体としたところの国民の育成ということを言っているわけでございます。

この心の教育というのは、一概に学校教育だけでこれを完全にすることは不可能でございます。これは、やはり出発点は家庭から出てこなければならない。これを中軸にいたしまして、学校、社会、それが一体となりまして、子供の育成ということにかかわっていかなければならないと思うわけでございます。

その骨子と言われるものは、今国でやっておるものの1つは、中央教育審議会が今後新たに教育課程の編成をどうするかということで、その骨子を生きる力ということに求め、それがいわゆる心の問題にかかわっているわけでして、それを中軸にしながら具体的にやっていることでございまして、その根源は何かというと、ゆとりにあるというふうに帰結しているようでございます。

ゆとりというのは、学校教育におきまして何を指すかということ、今後2003年から行われます5日制の問題がまず出てまいります。そのときに、どうしても教育課程の内容の精選化並びに削減化というようなことで、現在国の段階において検討されております。その考え方に基きまして、教科の編成等、また時間数の問題等を行う中で、総合的に生涯学習の場というところでこの教育をしていかなければならないというふうに大きな筋を考えていきたい、こう考えるわけで、具体的に私どもの考え方として2つの立場でそれを受けとめていきたいと考えます。

1つは、不易によるところの教育の振興でございます。これは、我々人間社会におきまして、不易というのはいつの時代においても変わらないということでございます。いろいろな日本的な問題もその中にあるかとは思いますが、やはりその中にとり行われるところの正義観の問題であるとか、豊かな人間性の問題だとか、自立とかというふうなことでございます。以上、また後は流行を求めています。

次に、交通安全の対策については、学校の中におきまして、いろいろな現在の懸念になっております事件が発生している場合には、それを中軸にして、その都度学校で具体的な場として、子供たちに身近な問題として、それを具体的な事例としていつも話し合いをしたり、とるべき態度というようなものを指導しておるのが現実であり、学校といたしましては校長会、生徒指導主事、主任会等を通して、特にその点につきまして現在子供には110番電話通報というものを徹底するように学校の中において実施をしているようなわけでございます。特に110番とともに、地元においては23局の0110ということで、館山警察署の方には直接通じるということなども指導をしているところでございます。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 永井龍平君。

◎14番（永井龍平君） わかりました。

次に移ります。環境問題についてでございますが、ごみの減量と再資源化は進んでいるかでございます。まず、このごみの量でございますけれども、ここ近年どうなのか、減っているのかふえているのか。3月議会の鈴木議員への答弁では、微増、横ばい、多少ふえているというよりもちょっと——そのような答弁でありましたけれども、具体的にお示しを願いたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） ごみの量の推移ということでございますけれども、まとめて申し上げますと、ほとんど横ばいということでございます。平成4年度で数字を申し上げますと、可燃物、不燃物合わせまして2万4,741トンでございます。5年度が同じく合わせまして2万4,901トンで、4年度に比べまして0.65%の増加でございます。6年度が2万5,034トンで、5年度に比べまして0.53%の増加でございます。7年度が2万4,862トンで、前年比0.69%の減でございます。8年度が2万4,741トンで、前年比0.49%の減と、こういう状況でございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 永井龍平君。

◎14番（永井龍平君） ほぼ横ばいということでございますけれども、私何回もこれ質問しております。非常に大事な問題だと私とらえております。ごみは、やっぱり大変なお金がかかります。9月の補正で、最終処分場のかさ上げの事業の調査費1,600万があるわけです。このかさ上げの

計画について、ちょっと説明を願います。

◎議長（石井昌治君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 最終処分場のかさ上げの内容でございますけれども、面積につきましては従前と同じでございます、1万300平方メートルでございます。面積はそのまま、現処分場の堰堤をかさ上げをいたしまして、約4万5,000立方メートルの容量を確保しようとするものでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 永井龍平君。

◎14番（永井龍平君） これができる、年内に — いつごろの完成ですか、そして完成してからどのくらいの延命になりますか。

◎議長（石井昌治君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 一応完成予定は — 10年度に着手をいたしまして、11年度にかけての2カ年の継続事業になるかと、このように考えております。11年度のなるべく早い機会に完成ということでございまして、いわゆる埋め立て可能期間でございますが、最終的にはでき上がったものを実測してみないと、はっきりしないわけでございますが、おおむね7年程度と考えております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 永井龍平君。

◎14番（永井龍平君） これができる7年の延命になるんだけれども、大事なことは今年度中にアクアラインができるんですね。したがって、館山市の人口の流入増というんですか、ふえる。今お話ありました小中学校の、あるいは事業所も、各家庭もごみがふえます。燃やさない、どんどん出す。必然的にごみの量がふえると思うんです。年間1トンでも2トンでも減らしていかなきゃいけないんだと私思うんです。お金いっぱいかかる。これを見込んでの7年ですか。

それともう一つ、かさ上げ、かさ上げ、かさ上げとやっているんですけれども、いつまでもそれやられていられないですね。これ満タンになったらどうするんだということで、いわゆる新しい処分場の建設の計画もあったようです。その計画はどうなったのか、あわせてお尋ねします。

◎議長（石井昌治君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） この7年程度のいわゆる計算の中に、そういう交流人口の増を見込んであるかという御質問でございますけれども、現状のごみの量の推移の中での積算でございますので、交流人口どの程度ふえるから、それもこの程度見込んであるというものではございません。

それから、将来の処分場というような御質問でございますけれども、当初新しい処分場という

ことでいろいろお願いをしたところでございますが、御了解を得られないというような中で、今後このごみ処理の考え方の中でございますけれども、やはり最終処分場がどうしても必要だ。ということは、最近では溶融化等で処分場への負荷をなるべく少なくしようというような、そういうような計画の流れもあるわけでございますので、その辺との考え方の中で、また検討をしていきたいと、このように考えております。

◎議長（石井昌治君） 永井龍平君。

◎14番（永井龍平君） この問題ですけれども、小手先の対応ではすぐに行き詰まってしまうと思うんです。ごみ行政もパンクしてしまいます。今まで質問しますと、いつも分別の収集の徹底、そしてクリーン・アンド・ビューティフル運動で市民への啓発を図るという答えがいつも返ってきたのですけれども、このクリーン・アンド・ビューティフル運動、どうも最近マンネリ化になっているんじゃないか、このように思うんですけれども、この点についてどうですかということと、このごみの減量については先ほど言いましたけれども、1トンでも2トンでも減らさなければいけない。思い切ったハードな施策をやらなきゃいけないと思うんですけれども、先ほど東海市の例を説明しましたけれども、この東海市ではこのごみの指定制にして31%減らしたというんですね、31%。それで、あわせて最終処分場の延命のために、今部長言いました焼却残渣溶融炉、これをつくった。そして今の処分場の寿命を3倍に延ばした。やっぱり何かこういった思い切った施策をしないと、このごみの問題というのはイタチごっこというの、もう2回目でしょう、かさ上げ。処分場の問題って、これ全国で大変ななっていますから、捨てるところがなくなったら、これどこへ持っていくんだということになる。大変だと思うんです、これ。3倍に延ばしたというんですね。これについての2点、どうお考えになるのか。

以上で終わります。

◎議長（石井昌治君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） まず、第1点目のクリーン・アンド・ビューティフル運動でございしますが、マンネリ化していないかという御質問でございしますけれども、この運動そのものが、これは実質的な効果というふうなものもあるわけでございしますけれども、啓発といいますか、住民の皆さんのごみに対する意識の高揚というような1つのイベントというふうに私ども受けとめているわけで、これ継続することによりまして、その意識を、その都度また認識を新たにしていただくというふうな効果があるのか、このように考えております。

それから、いわゆる溶融化等の件でございしますけれども、これはダイオキシンの削減の問題とも絡みまして、最近では焼却灰を溶融するのではなくて、直接溶融というようなことでダイオキシンの削減もあわせて達成できるというような、そういう施設もあるわけでございます。したがって、館山市といたしましても、将来のごみの処理をどのような方法でやっていくかという



ような、もうそういう検討を始める時期に来ているというふうに認識をいたしております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 以上で14番議員永井龍平君の質問を終わります。

暫時休憩をいたします。

午後3時22分 休憩

午後3時42分 再開

◎議長（石井昌治君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

7番議員斉藤 実君。御登壇願います。

（7番議員斉藤 実君登壇）

◎7番（斉藤 実君） さきに通告いたしました2点、地域医療問題について、第2点目、館山ウェルネスリゾートパーク計画について、以上2点について市長さんに御質問をいたします。

まず、第1点目の年間を通じて24時間体制の救急医療を備えたところの安房医師会病院、これらの関連につきまして質問をいたします。安房医師会病院の建設問題につきましては、この数年間、先輩議員あるいは同僚議員、館山市議会議員の皆様方、大勢の皆さんがこの問題に関心を持ちまして、どうしてもこの病院の早期実現を期さなきゃいけないということで、あるいは政治的には若干イデオロギーの相違はあろうとも25名全員の皆様方が早期実現に向けて一生懸命に御努力され、また建設的な御意見を申し上げてまいりました。庄司市長さんも、この問題には非常に関心をお寄せになり、常に前向きな姿勢で庄司市政の大きな課題として取り上げてまいられたと私は考えて高く評価をし、最大の敬意を表するものでございます。

建設問題につきましては、不肖私も満6年前の9月議会で初めてこの壇上に上りましたとき、私の政治課題のトップとして取り上げてまいりました。ということは、我が館山市は文化福祉都市宣言のまちでありながら救急病院がない。身の回りのすぐ近くに大きな事故が起きる。あるいは夜中に老人が不慮の重病にかかる。その場合には、残念ながら四十五、六分かかって東の方の病院に運ばなければならない。悲惨な状況を私は何度か直面しております。

ちなみに一例を申し上げますならば、九重の駅のすぐ近くから三芳村へ向かって大きな農道がございます。そのちょうど中間に広瀬から竹原方面へ抜ける市道がございます。その接点のところが問題で、忘れたころになると必ず大きな死亡事故がある。重大な衝突事故が起こるわけで、私もよくそこを通るわけですが、そこを通るたびに、もう2台の車が田んぼの中へ横倒しになり、助け出されたけが人あるいは30歳ぐらいの若きお母さんが、もう道に頭から血を流してうずくまっている。男女別はございません。一例をとりますならば、このお母さんもおうちへ帰れば小さな子供が待っているであろうに、何とか早く元気で返してやりたいと思うのは私だけではありますまい。すぐ近くの病院に運んで、すぐに手当てをして、早く直してやりたい。しか

し、45分もかかってその病院まで行くうちに、果たして助かるだろうか。これでは、文化福祉都市とはちょっと言いにくいではなかろうか。

そんな観点から、どうしてもこの救急病院問題は早期解決しなければならないという観点を私も一生懸命やってまいりました。そんな事情を皆さん方よく御理解されまして、この問題は早期解決しなければいけないということで、市議会議員全員の皆様方、一生懸命になったであろうと私は確信をいたしております。

平成5年12月議会の冒頭、庄司市長さんは館山市議会全員協議会を招集されまして、医師会が要望するならば、館山市も旧第四中学、現在の東運動場を提供してもよいと言明されました。これに弾みをつけてか、安房医師会も建設問題に、地下1階、地上5階建設をぐんぐん計画を進めてまいったようでございます。また、資金問題にいたしましても、45億円という数字を打ち出しまして、補助金24億、借入金16億、手持ち約5億、総額45億。この資金計画を一生懸命県、国、また広域行政へと要望しておったようでございます。広域にも10億の要請が来たようでございます。

庄司市長さんは、平成8年、やはり同じ12月議会の冒頭、全員協議会に、そのような資金、館山市は7億を助成すると明言されました。この庄司市長さんの土地問題、資金問題、議会はもちろんのこと、館山市民、政治的決断、その政策に大きな拍手を送ったのであります。私は、そう信じております。

そこで、医師会の方もぐんぐん進んでまいりまして、この間におきまして当議会の中に地域医療問題調査特別委員会が生まれまして、何回か安房医師会の会長さん、建設委員長さん、幹部の皆様方と懇談をしてまいりました。その席上で、医師会の代表の方々、会長さんを初め、今度できる安房医師会病院は第2次医療を超えた2.5医療を行いますと何度か言明されてまいりました。我々は、2.5だけでは、これは場合によると現在の安房医師会病院の診療内容と同じではなかろうかと危惧を持ったわけでございますが、会長さんの2.5という言明に大きな満足を得たわけであります。第3次医療は、御存じのとおり医療法によって新病院ができて、これはできません。2.5はできます。したがって、これに大いに期待するわけでございます。

そこで、市長さんにお伺いをいたします。館山市が広大な土地を、そして資金を提供するわけでございます。医師会病院ができるのは確実でございます。行政、議会、そして安房医師会がこうして三位一体となって推進している以上、できるわけでございますが、できた暁に市民が満足 of いく診療をしていただくのと同時に、また今後いろいろ問題が起こり得る、問題を解決するために安房医師会と行政とが何かそこで懇談する機会、協議機関をつくる必要があるではなかろうか。協議機関が絶対必要であると確信を私はいたすわけでございますが、この辺いかにお考えになっておられるか、御質問をいたします。

もちろんこれは、病院は安房医師会病院、市立病院でもなく、公立病院でもございません。そしてまた、資金の問題も我が館山市だけではなく、広域10億、そのうちの7億を館山市でございますから、もちろんこの協議機関も安房広域圏ということになると思いますが、幸いにして館山の市長さん、庄司市長さんがこの広域圏の理事長でいらっしゃいます。館山市だけというならば、ちょっと問題があるかと思えます。理事長さんという立場で、そしてまた館山の市長という立場で、この辺の問題はどうお考えになっておるか、そのお考えを述べていただきたいと存じます。

第2番目に移ります。保健施設等建設の土地問題についてでございますが、ただいま安房医師会病院が四中跡地にできる。この調査は、先日9月の4日4時半から地域医療問題調査特別委員会と安房医師会と何回目かの懇談会をやりました席上で、医師会建設委員長さん初め会長さん幹部は、平成10年7月着工、平成11年12月竣工、そして平成12年2月に開院、オープンすると、必ずやりますと約束をされたわけでございます。したがって、この計画は先ほど申し上げましたとおり、行政、議会、医師会と一生懸命でございます。これを私はそのまま素直に受けとめて、平成12年2月にはオープンすると信じておるわけでございます。

さあ、そうすると、病院が地下1階、地上5階、それに付随するいろいろな建物が必要になってまいります。それを建てますと、現在の旧四中跡地が――東運動場が三千九百数十坪、そこへ富津館山線が東側へまいります。それと同時に、128号線の関係もございまして、若干削られる。

3,900ぐらいになってしまうのではなかろうかと想像するわけでございます。今後いろいろ医療問題につきまして、この敷地では若干狭いではなかろうか。たまたまこれは安房医師会病院の問題であって、行政の、市立病院ではございませんので、そこまではどうかというお考えもあるかも知れませんが、しかしながら今後行政と安房医師会ではいろんな問題で接触していかなければならないと私は思います。館山市内の土地問題であり、そしてまた一言多いのですが、館野地区の問題でございますので、この辺も医師会に協力するという面におきまして協力できるかどうか、その辺のお考え。

また、この問題につきましては、現在湊にある、医師会病院のわきにございます看護婦さんの寮、寝泊まりしている寮がございまして。その寮の敷地は館山市有地でございます。これは、今有料で市が貸してあるわけです。したがって、全部東運動場の方に移ってまいりますと、この土地も要らなくなるわけでございますから、今のうち何とか現在の敷地と東運動場の周辺の土地と等価交換という何かの方法で、少しでも土地問題で協力していただきたい、かように考えるわけでございますが、市長さん、いかがお考えになりますか。

第3番目に移りますが、訪問看護ステーション、これは平成6年、老人保健福祉計画策定委員会がございまして、これにいろいろ関連してまいります。現在2件委嘱してあるということでございますが、2件では少ない、2医院では少ないと思って、もう二医院ぐらい、もう二つぐら

いふやさなければいけないんじゃないかなと考えまして、ここへ挙げたわけでございます。

8日の施政方針演説の中で、既に2件分追加がございました。したがって、この辺の問題に対する市長さんの考え、非常に福祉に対する姿勢がうかがわれる。敬意を表するわけでございますが、もうこれで必要ないかと思うわけでございますが、県の方にも関係がございしますので、県の方への申請の県の対応はどうか、できたらお答え願いたいと思います。

次に、在宅介護支援センター、これは行政のものでございますから、現在1つの病院に委託してあるはずでございます。これも将来老人が多くふえる、このような観点からあくまでも1社でいいのかどうか、将来どのようなお考えを持っているか、お伺いをいたします。

5番目でございますが、高齢者介護サービス体制整備支援事業、この指定を館山市が受けたということを聞いております。これやはり庄司市長さん初め、館山市の福祉に対する前向きな姿勢が県を大きく動かしたものだと思いますが、この辺についてのお考えも、できたら御所見をいただきたいと思います。

大きな第2番目に入らせていただきますが、ウェルネスリゾートパーク計画について。この問題は、今まで何人かの先輩、同僚の皆さんが質問してまいりました。それだけに、我が館山市にとってはこの問題は大きな問題であろうかと存じます。しかし、これを何とか成功させたい。21世紀に向かって、観光的にも財政的にもこれは成功させなければならない。したがって、幾つか挙げましたが、さきにいろいろ質問、答弁ございましたので、小幡さん初めいろいろな皆さんが質問されて答弁されましたので、土地問題に絞ってお伺いをいたします。

いかにいい計画を立て、いかにいい人たちが集まってこれやろうとしても、問題の土地がこの前の全員協議会の発表では57%、これではやろうとしてもできないわけでございます。100%、その間にはいろいろ農地の問題であるとか、遺産相続の問題であるとか説明ございましたけれども、最終的に平成12年までに100%買収できる可能性があるのかどうか。もしないとすれば、これは基本的にまた考えを変えていかなければならない、この辺をお答えいただきたいと存じます。

いろいろと御質問してまいりましたが、再質問の必要はほとんどないですね、市長さんのお答えいただければ。しかし、お答えによっては再質問をさせていただきます。

終わります。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの斉藤議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、その1点目、救急医療体制についての御質問でございますが、安房医師会新病院の救急医療体制につきましては、安房医師会と安房郡市広域市町村圏事務組合により、協議が進められているところでございます。救急医療等の協議会設置につきましては、現在安房保健医療

圏に安房地域保健医療協議会が設置、運営されておりますので、ただいまの御意見は貴重な御意見として拝聴しておきます。

次に、第2点目の保健施設等建設用地についての御質問でございますが、積極的な御意見をちょうだいいたしました。現在のところ安房医師会の新病院建設のため、市から貸与する土地は現状の範囲でございます。これは、もう、そう話してございますので、御了解願います。次に、第3点目、訪問看護ステーションについての御質問でございますが、現在市内には2カ所の訪問看護ステーションが設置されております。今後の高齢化に対応するため、本年6月に訪問看護ステーションに関する老人保健福祉計画の見直しを行い、さらに市内2カ所の増設が計画されております。この件につきましては、既に県との協議も済んでおります。

次に、第4点目、在宅介護支援センターについての御質問でございますが、将来的には中学校校区に1カ所の設置を考えております。

第5点目の高齢者介護サービス体制整備支援事業についての御質問でございますが、今年度千葉県内では八つの老人保健福祉圏域で、各1カ所実施されることになっておりますが、安房地域老人保健福祉圏域では館山市が指定を受ける予定でございます。この事業は、一モデル地域当たり在宅者50名、施設入所者50名、合計100名の高齢者を抽出いたしまして、介護保険制度導入に向けてモデル的に要介護認定等を試行しようとするものでございます。

なお、この事業の実施に要します費用は、全額国庫負担でございます。

次に、大きな第2、ウェルネスリゾートパーク計画について用地問題だけ答えよということでございます。現在の用地取得率につきましては、山林で69.4%でございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 齊藤 実君。

◎7番（齊藤 実君） 新医師会病院問題でちょっとお伺いをいたします。

今度新しくできる医師会病院、もちろん救急部門を併設をいたします。現在広域で安房医師会病院に委託をしている午後7時から10時までの診療、この問題、双方とも夜間診療になるわけですが、救急部門を備えたところの医師会病院ができた暁にも、この行政との――これは必要であると私は考えるわけですが、この辺両方だから要らないと言われるのか、両方とも必要と思われるのか、どうお考えになっておられるか、御質問いたします。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 安房郡市の夜間急病診療所、これは現在安房医師会でやっておりますけれども、この診療につきましても新しい病院ができた暁には、それも引き継いでやりたい、こういうことで計画を進めております。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 齊藤 実君。

◎7番（齊藤 実君） ぜひお願いしたいと思います。

ということは、救急病院の方と今の診療所、診療、これを1つに — 救急病院だけにしてしまうと、例えば素人ではわからないからということで全部救急へ行ってしまうと、救急の方が大変な混雑になってしまう。しかしながら、大したことはないけれども、一応見てもらいたい。しかし、夜中に9時ごろどこのお医者さんも門をあけてくれない。こういう場合にやはり必要でございいます。したがって、両部門は絶対必要である。それで、やはり重要な部門については救急病院で即診療してもらおう、このような体制が望ましいと思いますが、ぜひ続けていただきたい。要望いたします。

訪問看護ステーション、在宅介護医療支援センター、この問題につきましてはもう今までも何人か質問しております。平成6年度に老人保健福祉計画策定委員会、私も委員に委嘱されまして、この問題につきましては一生懸命やったつもりでございますが、今から老人の数がふえる。したがって、それを見越して市長さん、今度の議会に2社分、予算を計上される、敬意を表するわけでございますが、在宅介護支援センターの方は、これは行政の問題であろうかと思いますが、現在は1社。地域が余りにも偏った方面に1社委嘱してあるわけでございますが、館山市の均衡からいって、もう一つぐらい、あるいは大きな病院に委嘱する — 必要ではなかろうかなという感じがいたします。市民への平等なサービスとして、この辺いかがお考えになっておられるか。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 在宅介護支援センター、この施設につきましては、これから超高齢化社会に向かって要介護者の実態把握あるいは相談事業、そして関係機関との連絡調整、非常に重要な施設であるわけでございます。そういったことから、本年度1カ所その実施に向けて準備を進めているわけでございますけれども、今後も一応の厚生省の指針では、中学校区に1カ所の指導を受けております。そういったことから、今後計画的に設置すべき推進を図ってまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 齊藤 実君。

◎7番（齊藤 実君） ぜひひとつ市民への平等な — これはやはり行政がやるんだということを聞いておりますんで、一方的なサービスだけじゃなくて、5万4,000すべての住民、平等なサービスということをぜひお願いしたいと思います。

5番目の高齢者介護サービス体制整備支援事業の指定を受ける予定だそうでございしますが、これは介護保険法に基づいてのことではなかろうかと私は思うんですが、まだ衆議院で可決されたのみで、参議院では可決されておられません。したがって、まだ法案になっておらないと思うんで

すが、しかし現在の国の状況から見ると、衆議院で可決されたものは今3党絶対多数でございますから、近いうちに可決されて、これが実現——介護保険法は可決されるものと私は考えております。したがって、そうなると、これが大変必要になってくると思うわけでございます。八つの医療圏のうち、南地域で館山市が指定を受けるということは、やはりこれは庄司市長さん初め皆さん館山市が福祉行政に対しては本当に一生懸命やっている、それと同時に、また優秀な安房医師会の病院の所在地もある、このようないろいろの問題で指定を受けると思うんですが、指定されるその期待にこたえて、もうすぐ目の前に来ていることに対処していただきたいとお願いいたします。要望をいたします。

次に、館山ウエルネスリゾートパーク計画について。先ほど申し上げましたとおり大勢の皆さんが大変関心を持っておられます。前から私は言っておりますが、この計画を実現させ、所期の目的どおりにいったならば、21世紀に向かって、あるいは館山市の将来の命運をかける大きな問題に発展するのではなかろうか。ぜひこれを成功させなければならない、基本的にこれに全面的に賛成をいたします。ということは、現在行われております館山港、北条海岸のビーチ利用促進モデル事業、これもぐんぐん進んでおります。そしてまた、館山市には観光イチゴ、そしてまた観光の花、四季を通じていろいろなものがあるわけでございます。したがって、これらのものをすべて関連をさせて、観光的に役立てる。現在南地域の流動人口が百数十万ぐらいと推定をされております。東京湾アクアラインが完成をし——12月18日完成します。それと同時に、また東関道完成をすれば、倍ぐらいの流動人口は必ずや来るものと期待されるわけでございます。この300万人から三百数十万人の人たちをただ館山市を通過させるだけ、夏は缶ビールを、あるいはジュースの空き缶をポイ捨てされて、そのまま白浜方面から鴨川方面へ行かれてしまったのでは、実に残念ということでありましょう。したがって、このウエルネスリゾートパーク計画を完成をさせて、館山にはこういういいところがあるのだということで日本全国宣伝すれば、必ずや大きな効果が上がるに違いないと私は確信するものでございますが、問題は土地問題でございますが、先ほど御説明ございました。ぜひ100%の土地を取得されまして、実現のために全力を尽くしていただきたい。

要望いたしまして、質問を終わります。

◎議長（石井昌治君） 以上で7番議員齊藤 実君の質問を終わります。

次に、20番議員神田守隆君。御登壇願います。

（20番議員神田守隆君登壇）

◎20番（神田守隆君） 質問は7人目で、皆さんもお疲れのことと思いますが、おつき合いのほどよろしく願いいたします。

5点についてお尋ねをいたします。第1点は、医療保険制度改悪と乳幼児や母子、障害者等の

医療無料制度堅持について市長の所見をお尋ねしようとするものであります。9月1日から、国民に2兆円規模の巨額な負担を押しつける医療保険制度の改悪が実施されました。サラリーマン等の健保本人負担は1割から2割負担に、また高齢者負担は1カ月1,020円から1回当たり500円、月2,000円までに、入院は1日710円から1,000円に、さらに薬剤費の負担制度の新設等、患者本人の負担が大幅にふやされました。館山市には、市の施策として就学前の乳幼児の医療費について、自己負担額月額1,000円を超えた額を助成する乳幼児医療無料制度があります。また、障害等級1、2級の重度障害者だけでなく、市独自に3ないし4級までを対象にした障害者医療無料の助成制度があります。さらに、母子、父子を対象とした医療無料制度もあります。これらの市条例を検討いたしますと、医療保険に係る医療費のうち、自己負担部分を助成するとしているので、今回の医療保険制度の改悪の結果、自己負担の内容がふえましたが、このふえた額がそのまま助成の対象になり、条例上は医療無料制度は堅持されるものと思いますが、いかがですか。だとすれば、今後予算上の増額措置が必要になると思うのでありますが、予算措置を含め市長はこれらの医療無料制度を堅持していくべきと思うのですが、いかがお考えになりますか。

また、今回新たに薬剤費本人負担分の新たな制度がつけられました。この薬剤費の本人負担についても、医療無料制度の対象として無料制度を継続するべきと思うのでありますが、いかがですか。あわせてお答え願いたいと思います。

第2点は、MANGA共和国構想と館山市の地域振興についてお尋ねをいたします。一昨年漫画家たちの団体であるマンガジャパンを中心にして、MANGA共和国構想が打ち出されましたが、その時点では果たして事業化については採算性などで現実性があるのかどうか、構想自体が夢と冒険の域を出なかったものと思います。

8月の市議会全員協議会では、資金力もあり、また事業の採算性に厳しい検討をする民間大企業も参画したMANGA共和国事業化推進検討委員会が発足したとのことで、採算性や資金の問題など、その実現性に現実感が出てきたように思われます。この事業のあり方は、市民生活にとっても重大な影響が懸念され、その是非をめぐって市民の間にも、その意見にも大変熱意が感じられるようになってまいりました。

地方自治法の第2条は、地方自治行政の基本原則について、「地方公共の秩序を維持し、住民及び滞在者の安全、健康及び福祉を保持すること」と定めています。市は、開発会社ではありません。MANGA共和国の事業化、それ自体は本来民間事業者が行うべきことで、地方自治行政のこの基本原則からして、市の責務ではあり得ません。市の支援は、公的な基盤整備など節度ある範囲内であるべきと思うのでありますが、どのようにお考えになっていますか。

次に、市が公的な立場から支援をするとしても、現在の市の財政状況は市債が増大し、借金への依存が急速に高まっている財政状況であります。例えば平成5年3月末では108億円であった



市の借金残高が、今年度末では 182 億円に、わずか 5 年間で 74 億円、7 割近くもふえようとしております。こうして口を開けば金がないという口実で、市民生活に直結した生活道路や排水整備の予算など、市民生活に直結したこうした予算までが大幅に削減されております。MANGA 共和国事業への市の財政負担については、これまで市は開発公社を通じ、土地の先行取得をしていますが、これに 11 億円も費やしていると聞きます。今後の市民の福祉の充実を進める面から見ても、過大な負担は市民の福祉向上に障害になると思うのでありますが、いかがお考えになりますか。今後の市の財政負担をどのようにお考えになっているのか、御説明をいただきたいと思います。

次に、MANGA 共和国事業は、地元の農漁業、商工観光業等の振興と地域振興につながる事業と言えるのでしょうか。たとえ事業として成功し、MANGA 共和国はにぎわっているが、地元はさっぱりだということでは、支援すること自体に意味がありません。テーマパークで地元の農漁業、商工観光業等の振興になったという事例は余り聞いたことがありません。そもそもテーマパークということ自体が、全国各地で大変はやりましたが、事業として成功しているものは幾つもないと言われているありさまであります。

むしろ旅館や民宿、ペンション等の観光業も、今後の動向としては観光地の見学やテーマパーク等の周遊型ではなく、例えば小規模の田や畑を活用し、都会生活者に農作業を体験してもらう等の滞在型、体験型のグリーンツーリズムが注目をされているわけであります。自然環境豊かな農村や漁村こそが、グリーンツーリズムの舞台装置であります。ここには農業や漁業などの 1 次産業を振興し、旅館、民宿、ペンションなどの観光業との連携の可能性が大きくあるものと思うわけであります。リゾートという事柄が、グリーンツーリズムという形で現実のものになりつつあるというのが昨今の状況ではないかと思うのであります。

西岬、神戸、富崎などの地域は、リゾートの発展が期待される地域として早くから注目され、市は海洋性リゾートタウン構想で、西岬、神戸、富崎などのリゾート地域全体の発展の中核として、県立運動公園に隣接するこの地域にウエルネス施設を構想していました。しかし、リゾート地域としての発展に特別の中核施設は必ずしも必要ではなく、むしろ自然環境や田や畑の農地、海や海岸線を保全することこそが求められているのであります。農業や漁業などの 1 次産業に新たな視点からの光を当てて、その振興を図ることこそがリゾート地域の発展につながるのではないかと思うのであります。MANGA 共和国は、農漁業、商工観光業、地元雇用の拡大など地域経済の振興に寄与する計画でなければならないと思うのでありますが、果たしてそれは可能でしょうか。いかがお考えになりますか。

次に、MANGA 共和国の開発区域は豊かな緑が残され、またその多くが山林で傾斜地であります。この開発地域の下流域には集落もあり、乱開発による土砂災害の危険が心配です。開発は、

自然破壊の乱開発であってはならず、自然環境を保全し、災害対策は最優先されなければならないと思うのでありますが、どのようにお考えになりますか。

大きな第3点、広域水道の13年度以降の受水量の下方修正と、国、県の負担の問題についてお尋ねをいたします。過日の新聞報道では、南房総広域水道の平成13年度以降の受水量について、当初7万トンの計画を下方修正し、5万5,000トンに当面据え置くとのことであります。館山市の受水量で見ると、計画では館山市営水道で平成12年で1万2,000トンの受水を予定していましたが、この計画の基礎になっている数字はリゾートの開発水量として4,000トンを想定していましたが、開発水量の約3分の1は、リゾート開発の失敗で当面は必要のない水量になったわけであり、平成13年度以降、さらに市営水道では1万2,000トンから1万8,000トンに、広域水道全体では5万5,000トンの体制から7万トンの体制に水量をふやしていくという計画を棚上げし、計画水量を下方修正したというのは賢明な措置だと思います。館山市も含めて、17市町村はリゾート開発を当然の前提として水源開発をしたのですが、それが見事に外れてしまった。結果として、南房総広域水道は過大な施設を抱えることになったわけであり、

問題は、その見積もり違いに対して、だれがどのような責任を負うべきなのかということであり、確かに館山市には水不足という深刻な事態があり、その解消策として九重の地下水や福沢や神余のダム開発あるいは海水の淡水化など、さまざまな案が検討されてまいりました。南房総広域水道は、リゾート開発の号令のもとで膨大な水資源が必要になるとして、これまで検討されてきたそれらの案をすべて押しのける形で導入され、実行されたものであります。これによって、県は使い道のなくなっていて困っていた房総臨海工業用水の余り水の一部を南房総地域に押しつけることができました。リゾート開発に踊らされ、結果的に過大な施設を押しつけられたのは、南房総の17市町村であり、その私ども住民であります。リゾート開発の名のもとに、もともと財政力の弱い市町村に過大な水道施設を押しつけた国や県の責任は大きいのではないのでしょうか。リゾート開発失敗のツケを国や県は市町村に転嫁すべきでなく、リゾート開発で想定していた水量については、財政上の負担をすべきであります。

そこで、お尋ねをいたします。南房総広域水道は、住民生活の水不足解消だけでなく、リゾート等の開発のための受け皿としての水源開発と位置づけられたために、過大な施設となったものと思うのでありますが、いかがお考えですか。また、そうだとすれば、国策として推進されたもので、国や県はその失政による負担増を市町村や住民に押しつけるべきではありません。いかがお考えでしょうか。

次に、第4点、大規模開発事業者に対する水道の開発負担金制度についてお尋ねをいたします。平成元年3月市議会で、私は水源の開発負担金制度について提案し、県からの導水ということになっても、開発負担金制度をつくるべきではと当時の半澤市長に確認を求めましたが、これに対

して半澤市長は、水源開発負担金については徴収する方向で検討するとの答弁でありました。この質問の直後の平成2年3月には、鴨川市は開発負担金を制度化いたしました。既に昨年広域水道の水が来るようになり、開発行為が大規模に可能になったにもかかわらず、いまだに館山市には水源開発負担金制度がつくられていません。この水源開発負担金制度は、県営水道を初め近隣の富津市や鴨川市を初め、多くの市町村で制度化されているもので、新たな開発事業者には水道事業拡張事業の費用を負担してもらうことで、これまでの水道利用者の新たな負担を軽減し、負担の公平を図ろうとするものであります。これまでは、水そのものがなかったわけでありましたから、現実的にはこの議論自身が成り立たないという面もありましたが、いよいよ水が来るようになった現在、具体的に検討すべきだと思うのでありますが、どのようにお考えでありますか。

第5点、公共下水道の自己負担となる宅内工事についてお尋ねいたします。来年度から公共下水道の供用開始になるということですが、そうなりますと50坪程度の土地で約10万円の受益者負担金を納付し、宅地内の排水設備を公共下水道に1年以内に接続し、さらに3年以内に水洗便所に改造しなければなりません。そして、同時に下水道料金を負担しなければならないわけですから、これらの費用負担は高齢者世帯や低所得世帯にあっては大変な負担であります。

水洗便所化は、法律上の義務であります。この工事を奨励するために市は3年以内の工事について便所改造の大便器1基につき3万円の補助金を出し、金融機関から改造費用の融資を受けた場合は、その利子補給をしております。しかし、現状の改造費用は実際には100万円近くかかるケースもあるなど、その程度の補助では実際に工事に踏み切れないという方も多いのではないかと思います。融資の利子補給をすることであっても、年金収入だけの高齢者世帯には返済能力などの点から金融機関は融資をしたがらないというのが現実ではないでしょうか。

生活保護世帯の便所の改造費用は、全面的に市が補助することになっていますが、低所得世帯や高齢者世帯にはこれに準じた手厚い援助を検討すべきではないかと思うのであります。例えば市には高齢者住宅改造助成制度がありますが、公共下水道のための水洗便所改造にも適用すれば、一定の助成が可能となります。高齢者や低所得世帯などへの援助措置についていかがお考えになりますか、お考えをお聞かせいただきたいと思います。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの神田議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、医療保険制度改正に伴う補助についての御質問でございますが、現条例による助成対象は、健康保険法等の法令による医療等の給付が行われた場合とされておりますので、薬剤費本人負担分も含めまして、引き続き助成してまいります。

なお、予算措置につきましては、支給額の推移を見ながら対応してまいりたいと考えております。

次に、大きな第2、MANGA共和国構想と館山市の地域振興についての第1点目、MANGA共和国の事業化についての御質問でございますが、今後基本計画の策定を検討していく上で、公共と民間の役割分担、これを明確にしていまいりたいと考えております。

第2点目の、この事業にかかわる市財政の負担についての御質問でございますが、事業化に当たりましては財政状況に十分配慮し、財政の健全性の維持、これに努めてまいります。

次に、第3点目の御質問でございますが、館山市の地域振興の主要事業として、地域産業の振興や雇用の促進等につながるよう、事業を展開してまいりたいと考えております。

第4点目の御質問でございますが、本計画は先ほど三上議員に答弁申し上げましたとおり、可能な限り自然環境の保全を図り、その自然の豊かさを生かした魅力ある空間の創出を目指すものでございます。したがって、本計画の事業化に当たりましては、御意見につきまして十分配慮しながら進めてまいりたいと考えております。

次に、大きな第3、広域水道についての第1点目、施設についての御質問でございますが、南房総広域水道企業団の計画は、当初長年の水不足に悩みます安房、夷隅地区14水道事業体からの申し込み水量により計画されたものでございます。

第2点目、市町村や住民への負担についてでございますが、ことし8月におきます作名ダムの降水量、これは8月いっばいで8.4ミリ、平年の143ミリに比べわずか5.8%と非常に少ない降水量でございました。このような状況下におきまして、水需要の増大する夏季においても、南房総広域水道企業団からの受水によりまして安定給水がされ、市民は大変喜んでおります。

大きな第4、水資源開発負担金についての御質問でございますが、これは今後の検討課題と考えております。

大きな第5、公共下水道の自己負担となる宅内工事についての御質問でございますが、現在事業が順調に進み、平成10年度当初一部供用開始を図ることにしておりまして、家庭から出る汚水を公共下水道へ排除する排水設備工事に対しましては、補助金制度及び利子補給制度を設けているところでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） 医療の無料制度については、引き続き全面的にそれを実施していくということですから、ぜひそういうことでお願いしたいと思います。

特にちょっと制度との整合性の問題ということで、乳幼児医療無料制度については、館山市と県はそれに合わせて就学前という決め方をしているわけですね。ところが、薬剤費について、今

回の国の制度のもとでは6歳未満と、これ薬剤費は取りませんよという形になっているものから、そうすると6歳で就学前というのがちょっと中途半端な制度の谷間になるといいますか、そういうことが出てくるわけですが、このケースについても当然薬剤費ですから、個人負担については補てんをしますよということで確認をさせていただきたいと思います。そういうことでよろしいですね。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 確かに薬剤費関係は満6歳未満、これは負担はないわけでございます。県の制度との整合性ということで、その6歳以上、それから就学前まで、これは確かに県の助成はないわけで、館山市は単独ということになるわけです。したがって、この年層についての薬剤費負担は、これは医療費と別枠になりまして、1,000円を控除した残りの金額を館山市が助成するという形になるわけでございます。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） MANGA共和国の問題でお尋ねいたします。公と民といいますか、民と公といいますか、この事業の役割分担ということが今後大きなテーマになるんだよということでありましたけれども、これまで取得してきた土地、これが11億円ぐらいもう残高あるんだということでもありますけれども、56%ですか。これについては、取得資金というのは、これは市民の税金でありますから、これが公共事業に使われるというのなら当然ではありますけれども、民間の事業に——いわば民間のもうけ仕事ですね。このために使われるんだとしたら、これは筋が違うというふうになるかと思うんです。そうなれば、当然これは民間事業者には、これまで市がその土地買収に当たって費やしてきた取得費用、市民の税金、これはその業者に対して民の方で負担をする、こういうふうに考えてよろしいですね。

◎議長（石井昌治君） 企画部長。

◎企画部長（寺嶋 清君） この土地の活用につきましては、当然公共部分につきましては無償貸与というふうなこともあり得ると思いますけれども、あくまでも民間に対しましては有料で貸与というふうな、いわゆる無償ということでは考えていないということで御理解をいただきたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） そうすると、当然その辺は市が土地を無償提供という——市民の税金をそこらにつき込むということはないんだと、こういうことで理解してよろしいわけですね。

◎議長（石井昌治君） 企画部長。

◎企画部長（寺嶋 清君） そのとおりの御理解で結構でございます。

◎議長（石井昌治君） 神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） 実際には貸与にするのか、地代をもらうという形にするのか、あるいは売却という形にするのか、いろんなケースが考えられるのかな、とりあえずは思うんですけども、いずれのケースにしても基本となる土地の価格についてはどういうふうに考えておられるか、お聞かせいただきたいと思います。

というのは、今市が土地買収を進めている価格、これに対して現実の時価というのは、午前中の討議にもありましたけれども、相当値下がりをしている。基準地価だと、大体半分とかいうように下落しているというふうなお話あるわけです。そうすると、貸与するにしても、あるいは売却するにしても、そのときの価格がその時点における時価ということで考えるのか、それともここに市民の税金としてつぎ込んだ、その費用、これを前提として考えるんですか。これは、市民の費やされた税金ということになるわけですから、大変大きな問題だろうと思うんですが、いかがですか。

◎議長（石井昌治君） 企画部長。

◎企画部長（寺嶋 清君） 御質問の趣旨は評価損、含み損ですとか、そういった関連の御質問だと思いますけれども、いわゆる土地等の価格につきましては長い期間の間には、やはり含み損の場合も当然出てくるとは思いますけれども、逆に含み益といったような場合も出てくるわけでございまして、その評価の時点でいろいろ違ってくるというふうに理解をしております。

ただ、この土地につきましては、財産という形で保有していくのか、あるいは事業用資産として活用していくのか、いろいろ考えられるわけでございますけれども、この事業につきましてはあくまでも事業用資産として活用するために先行取得をしているものでございまして、この土地の生かし方、活用方法によりまして、その土地の価格が評価できるというふうなことで、いわゆる土地の値段ということだけではなくて、やはり将来にわたりこの土地が館山市にとってどのような経済効果があるんだというふうな総合的な評価に基づいて、そういった評価が求められるんじゃないかというふうに考えられます。

◎議長（石井昌治君） 神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） 大きく言って、基本的な考えとして資産の評価は、その時点における時価によるのか、あるいはその取得費用、幾らかけてその土地を取得したのか、こういう2つの考え方であろうかと思うんですが、総合的にというところはどういうことなのか。どちらを基本に考えるのか。今のどうも事業用資産ということであれば、これまでの取得価格を基本に考えますよというふうに理解をしていいのかなと思うんですけども、いかがですか。

◎議長（石井昌治君） 企画部長。

◎企画部長（寺嶋 清君） 土地につきましては、実勢価格あるいはいわゆる評価額いろいろあ

るわけでございますけれども、先ほどもちょっとお話の出ました有償で貸与というふうな形になれば、当然にそういったものも含めましての賃貸借というふうな話し合いになるというふうに思っています。

◎議長（石井昌治君） 神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） 今市の資金状況は、先ほどの市長の答弁でも実際の資金の状況を見ながら考えざるを得ないというようなお話が最初の答弁でありましたね。となると、これは財政状況に配慮しながら、今後の資金の投下という問題を見ていくということでもありますから、行政の論理としては当然だと思います。しかし、民間の事業、民間の論理となれば、やはりもうかるかもうからないかというのはそのときといいますか、その瞬間といいますか、そういうことが非常に重要な——タイミングといいますか、そういうことが重要なファクターになるわけです。これは、もう民と公では基本的に違うわけです。

そういう中で、ある意味では民の方が直接土地の買収をするなんてことは、こういうことはあり得るのかなのか、そういうことはないというふうに理解していいのか、いかがですか。

◎議長（石井昌治君） 企画部長。

◎企画部長（寺嶋 清君） これは、あくまでも先ほど申し上げましたように、館山市の地域振興の柱の1つとしてこの計画に基づいて館山市が先行取得をしていくということでございますので、民による買収ということは考えに入れておりません。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） 次に、テーマパークというのが、なかなかMANGA共和国構想というものが当たるのか当たらないかというのは、本当にこれは神のみぞ知るといいますか、こういうことなんではないかな。そういう点では、あくまでも民間における事業ということになると、当然失敗のあり得る事業ですね。これは成功すればいいけれども、うまくいかないこともある。しかし、行政はそういうことでは済まない。となると、この辺で危険負担といいますか、失敗した場合にその負担を行政が負うという、こういうことは原則的にやっぱり避けるべきだと思うんですが、こういう事業の成功、失敗、事柄はもう当然出てくるわけですから、そういう危険負担についての基本的な考え方、これはいかがですか。

◎議長（石井昌治君） 企画部長。

◎企画部長（寺嶋 清君） 民間企業が進出してくるに当たりましては、当然にその企業そのものもそれ自身でいわゆる事業として成り立つかどうか、採算性に合うかどうか、十分に調査をしてくるわけでございますけれども、私どもといたしましては企画力、それから運営力、資本金、そういった体力のある優良企業の参加をぜひ実現させたいというふうな考えでおります。

◎議長（石井昌治君） 神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） 体力のある優良企業が今悪いことをたくさんやっているわけです。だから、それ心配するんです。もうかるときは、自分のところでもうかるよと。失敗したら、行政が責任とりますよと、しりぬぐいは行政ですよということは大きな企業だってみんなやっているんです。だから、そういうことになっちゃ困るよ。今これから企業といろいろ話し合いしていくわけですよ、この検討委員会の中で。そうすると、こういう危険負担、こういう危険負担、それは行政の方でちゃんと責任とってくださいよというふうな形で、行政の側がまたぜひ来てください。困った場合には、行政で責任持ちますよという話になっていったんじゃ困りますよということを行っているんです。どうなんですか。

◎議長（石井昌治君） 企画部長。

◎企画部長（寺嶋 清君） その辺のことも含めまして、費用負担等につきましても慎重に検討をしていきたいというふうに考えております。

◎議長（石井昌治君） 神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） 大規模な開発行為で、大きな資金が投下される。市民の税金も投入されている、土地の取得ということで。

そこで、この問題で間違い、失敗をしますと、これはやっぱり市民の大変な将来に向けての負担になりかねない要素を持っているという、これ一番市民が心配しているのもそこですので、そういう点に十分配慮しながら、十分その辺を検討していただきたいと思います。

それから、水道の問題でありますけれども、確かに市長さん言われたとおり、深刻なことし水不足でしたよ、これなければ。よかったねというふうな、本当に私もそう思います。その点では、この事業の意味というのはあったということは改めてそのとおりだと思うんです。

しかし、私が言っていることはそのことではなくして財政負担の問題、これは非常に大きな問題ですから、国あるいは県に財政負担をどう求めていくのかという議論もしなきゃいけないだろうし、あるいは開発事業者が来た場合には開発事業者になんかの負担をしてもらうということで、できる限り市と、それから市民の負担をどうやって軽減を図っていくのかということが、やはり今後の財政運営の上からも大きな課題ではないかなということから言っているわけなんです。

基本的には、やっぱりリゾートの失政と、これはもう私ははっきり言います。リゾート開発は失政ですよ、間違いだったんです。館山で出るよと言った民間企業は全部撤退したんですから、南房総に進出してくるといったリゾート企業はみんな撤退したんです。これは、もう国の大失敗です。このことは明らかになった。なかなか行政というのは、失敗という言葉は言わないんですけども、これはもう今の時点では間違いありません。この大規模開発に引きずられる形で、広域水道という話が進んだわけで、館山市は水不足を解消という問題もあったから、それに乗ったとい



うこともあるんですけども、しかし今改めて考えた場合には、この水道の財政負担の問題では、国や県のやっぱり責任というのは大きかったんじゃないかなと思うんです。これは、いろいろな機会を通じながら、国、県にやはりちゃんとした財政負担を求めていくというのは当然だろうと思うんです。そういうことで、理論武装もしていただいて、国、県と頑張っていただきたいと思います。

大規模開発事業者に対する開発負担金については、今後検討する課題だと言っているんですが、私は平成元年の3月の市議会で――平成元年、ことし何年ですか、もう8年前ですか。質問したんです。そのとき半澤さんでしたけれども、そうしたら、徴収する方向で検討しますと言ったんです。したら、鴨川だとかほかのところでは、それですぐどんどんつくっちゃったんです。館山だけは、いまだにつくらなかったんです。これは、水が来ていないんだから、とにかくない水なのに、そんなものつくってしまったら、供給をする責任が生じちゃうから、かえって問題あるかなという面も、その時点ではそういう言いわけも出たと思うんです。現実には水が来るようになったわけですから、やはりこれの開発負担金を早急につくる必要がある。新年度では――今年度中にやはりつくる必要があるんじゃないかなと思うんです。もうそういう段階ではないかなと思うんですが、その時期も急ぐんだというふうな御答弁がいただけませんか。

◎議長（石井昌治君） 水道課長。

◎水道課長（鈴木基博君） 水源開発負担金についての御質問でございますけれども、現時点で議員御承知のとおり、館山市新行政改革大綱に基づきまして、三芳水道企業団との合併につきまして推進をしておるところでございます。館山市単独の考えではいけないという状況が予想されます。そのため、富浦町、また三芳村との3市町村間での十分な協議が必要ではなかろうか、このように考えます。基本的には、導入を考える時期であるというふうに認識をいたしております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） この水源開発負担金については、安房郡ではみんな館山除いて実施しているというお話がありますが、間違いはないですか。

◎議長（石井昌治君） 水道課長。

◎水道課長（鈴木基博君） 各安房都市の市町村確認しましたところ、すべていただいておりますというふうに聞いております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） この制度の中身見ますと、鴨川の要綱ではトン当たり66万円もらいますよとなっているんですね。リゾート開発で館山市は4,000トン当初想定していましたから、そ

うすると鴨川の66万円という算定金額で見ると、鴨川並みというふうに考えれば、4,000トンで26億円がぼっと入ってくる話なんです。こういう話なんです。ですから、これはばかにできない額だと思うんです。鋸南だと100万円というんですから、もっと多くなるんですね、これ。40億円になるんです。大変な財源なんですよ。ですから、これは早い時期に検討をしていただきたいなと。

金額の問題についてはどうするかと、余り市町村で開きが大き過ぎちゃって、これはいろいろ多いところと少ないところが10倍ぐらいの開きがありますから、館山市がどういうふうに考えるのかということになろうかと思えますけれども、市の水道事業の財源、これを非常に潤沢にしていこうという点で、ぜひ早い時期に検討していただきたいと思えます。

次に、公共下水道の自己負担の宅内工事についてでありますけれども、補助や利子で便所の改造費用についてやりますよというんですけれども、100万円近くかかるという中で3万円補助金出しますよ、本当にないよりはいいけれども、そんなに直接大きなあれにはならない。それから、利子補給といっても、利子補給ですからそんなに大きなあれはないんですが、低所得の方とか、あるいは高齢者世帯という、こういう方にしてみると、3年以内にとにかく70万、80万程度のお金を用意して、場合によっては100万円というような、こういう便所の改造を義務づけられちゃうわけです。これは、やっぱり大変なことだと。お金のある人はいいですけれども、そうでないことも想定しますと、なかなかそういう人にやれよといってもいかないし、行政もその辺で丁寧な対応が必要になるんじゃないかと思うんです。

そこで、住宅金融公庫のリフォーム融資なんか見ますとありますけれども、なかなか年金暮らしの人では、あるいは対象にならないのかなというようなことも考えられますし、そういう点で館山市の高齢者等の住宅改造の助成制度ありますね。これは、公共下水道のための便所の水洗化工事、これ所得制限がありますけれども、これも適用対象になるというふうに理解していいですか。

◎議長（石井昌治君） 建設部長。

◎建設部長（鈴木信一君） 水洗便所の改造のための資金ということでございますが、これは補助制度、それから利子補給制度というものが現時点で設けているわけございまして、現制度以外は高齢者世帯に対する特別な助成として現在のところ考えてございません。

御質問の事例が出た場合は、各家庭の事情も異なると思いますので、その時点で市と相談をしていただきまして、対応を探っていきたい、このように思っております。

それから、高齢者の住宅改造資金、これに使えるんじゃないかということでございますが、多分使えるとは思いますが、ちょっとそこらの点不明でございますので、検討してみたいと思います。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） 私もいろんなもの調べて、生活保護世帯は全面的に市が補助しているのです。しかし、生活保護でない低所得だとか、それに準ずるような世帯あるいは高齢世帯の場合には何もないんです。ですから、そこは何かないのかなという中で、高齢者の住宅改造、この場合には65歳以上の方がいて、そういう場合で、大体最高限度額30万円まで補助をするという制度ですから、これをうまく使えば低所得であるとか、あるいは高齢でなかなかお金が借りられないとかというような世帯は救済していくような運用ができないんだろうかなと思うんです。そういう形でやれば、この3年以内という義務づけもしながら考えていけるのではないかと、そういう条件整備になるんじゃないかなと思うんですが、その辺で条例上の整備とか——これ要綱ですから、整備等が必要ならばぜひ検討願いたいなと思うんですけれども、いかがですか。

◎議長（石井昌治君） 市長。

◎市長（庄司 厚君） 今の御意見ですけれども、下水道まだ初めてでやったことないものですから、どういう意見が出るかわかりません。どうぞ市民相談の窓口へいらっしゃって、ケース・バイ・ケースでできるだけ配慮していくようにしていきたいと思いますが、まだそこまでいっていませんものですから……。生活扶助の方々にはもう十分配慮になっていますから、できるだけ温かい愛情を持って処理するようにしていきたいと思いますが。

◎20番（神田守隆君） 終わります。

◎議長（石井昌治君） 以上で20番議員神田守隆君の質問を終わります。

以上で一般質問を終わります。

散 会 午後5時03分

◎議長（石井昌治君） 本日の会議はこれにて散会といたします。

なお、明11日は議案調査のため休会、次会は9月12日午前10時開会とし、その議事は一般議案及び補正予算の審議といたします。

この際、申し上げます。一般議案及び補正予算に対する質疑通告の締め切りは9月11日正午でありますので、申し上げます。

◎本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問

